

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第98期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社広島銀行
【英訳名】	The Hiroshima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 角 廣 勲
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町一丁目3番8号
【電話番号】	広島(082)247局5151番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 池 田 晃 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 株式会社広島銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3273局0585番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長兼東京事務所長 塚 本 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社広島銀行松山支店 (松山市南堀端町6番地5) 株式会社広島銀行岡山支店 (岡山市北区磨屋町1番3号) 株式会社広島銀行東京支店 (東京都中央区日本橋一丁目13番1号) 株式会社広島銀行大阪支店 (大阪市中央区北浜三丁目2番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	143,926	148,668	163,049	185,291	157,611
うち連結信託報酬	百万円	33	50	67	145	164
連結経常利益	百万円	25,161	31,935	36,003	37,606	13,997
連結当期純利益	百万円	15,441	18,894	20,708	21,679	7,188
連結純資産額	百万円	249,401	280,853	332,235	291,867	266,943
連結総資産額	百万円	5,953,068	6,088,905	6,172,184	6,077,011	6,228,006
1株当たり純資産額	円	399.33	449.75	483.94	419.37	383.15
1株当たり当期純利益金額	円	24.71	30.17	33.17	34.73	11.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.8	4.3	3.8
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.36	9.55	10.38	10.38	10.96
連結自己資本利益率	%	6.46	7.12	7.10	7.69	2.88
連結株価収益率	倍	22.57	23.10	19.56	13.84	32.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,665	87,736	317,867	202,881	204,886
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	76,039	167,249	219,944	302,086	266,951
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,234	22,223	50,271	8,613	1,284
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	242,103	140,432	92,738	183,289	122,527
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	3,153 〔1,296〕	3,021 〔1,280〕	2,979 〔1,417〕	3,003 〔1,471〕	3,392 〔1,310〕
信託財産額	百万円	19,658	21,004	29,385	33,670	45,619

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	143,136	147,495	161,857	184,219	156,598
うち信託報酬	百万円	33	50	67	145	164
経常利益	百万円	24,803	31,281	34,727	36,059	13,072
当期純利益	百万円	15,215	18,323	20,176	21,242	7,445
資本金	百万円	54,573	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	千株	625,266	625,266	625,266	625,266	625,266
純資産額	百万円	248,782	279,383	300,089	259,295	234,636
総資産額	百万円	5,971,822	6,111,936	6,205,320	6,107,708	6,259,163
預金残高	百万円	5,131,326	5,118,369	5,195,139	5,175,150	5,263,620
貸出金残高	百万円	3,885,115	3,924,922	4,289,425	4,336,594	4,427,308
有価証券残高	百万円	1,602,797	1,810,481	1,597,780	1,180,747	1,383,179
1株当たり純資産額	円	398.33	447.36	480.74	415.49	379.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 金額	円	24.35	29.25	32.31	34.03	11.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.8	4.2	3.7
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.35	9.53	10.39	10.66	11.24
自己資本利益率	%	6.38	6.93	6.96	7.59	3.01
株価収益率	倍	22.90	23.82	20.08	14.13	31.30
配当性向	%	20.52	18.74	18.57	20.57	58.43
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	2,835 〔1,122〕	2,732 〔1,136〕	2,707 〔1,285〕	2,752 〔1,343〕	3,151 〔1,188〕
信託財産額	百万円	19,658	21,004	29,385	33,670	45,619
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	0				

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第98期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年10月17日に行いました。
5. 第98期(平成21年3月)の1株当たり配当額のうち2.00円は創業130周年記念配当であります。
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2 【沿革】

- 昭和20年5月 広島県内に本店を有する藝備銀行、呉銀行、備南銀行、三次銀行、広島合同貯蓄銀行の5銀行が合併し、(新)株式会社藝備銀行設立(設立日5月1日、資本金3,070万円、本店広島市)
- 昭和25年8月 行名を広島銀行と改称
- 昭和35年4月 外国為替業務取扱開始
- 昭和36年12月 当行株式 広島証券取引所市場に上場
- 昭和40年2月 現在地(広島市中区紙屋町)に新本店完成
- 昭和45年4月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
- 昭和46年2月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年6月 全店オンラインシステム完成
- 昭和52年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和53年6月 信愛保証株式会社(現 ひろぎん保証株式会社)設立(現 持分法適用関連会社)
- 昭和54年5月 譲渡性預金の取扱開始
- 昭和54年5月 第2次総合オンラインシステム稼動
- 昭和55年10月 グリーンリース株式会社(現 ひろぎんリース株式会社)設立(現 持分法適用関連会社)
- 昭和58年4月 国債等の窓口販売業務開始
- 昭和59年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和60年10月 長期経営計画「グレーターひろぎんプラン21」を策定
- 昭和62年4月 ひろぎんダイヤモンドクレジット株式会社(現 ひろぎんカードサービス株式会社)設立(現 持分法適用関連会社)
- 昭和63年7月 行名を「広島銀行」から現在の「広島銀行」と改称
- 平成元年8月 子会社のひろぎんモーゲージサービス株式会社を設立
- 平成3年4月 長期経営計画「ヌーベルプラン21」を策定
- 平成3年9月 第3次総合オンラインシステム稼動
- 平成4年4月 ひろぎんオートリース株式会社設立(現 持分法適用関連会社)
- 平成5年11月 信託業務取扱開始
- 平成9年7月 子会社のHiroshima Finance(Cayman)Limitedを設立
- 平成10年8月 新長期経営計画「リアライアンス21」を策定
- 平成10年12月 投資信託の窓口販売業務開始
- 平成13年4月 損害保険商品の窓口販売業務開始
- 平成13年6月 子会社のしまなみ債権回収株式会社を設立
- 平成15年1月 株式会社福岡銀行と共同開発した「共同利用型基幹システム」が当行において本番稼動
- 平成15年7月 子会社4社を統合し、名称をひろぎんビジネスサポート株式会社に変更
- 平成16年12月 証券仲介業務開始
- 平成17年9月 ひろしまジンザイサポート株式会社設立(現 持分法適用関連会社)
- 平成17年11月 株式会社広島ウェルスマネジメント(現 ひろぎんウェルスマネジメント株式会社)を子会社化
- 平成18年8月 子会社のHiroshima Preferred Capital Cayman Limitedを設立
- 平成19年4月 中期計画<SPIRITS(スピリッツ)>を策定
- 平成20年1月 ひろぎんウツミ屋証券株式会社の議決権の50%に相当する出資を実施(現 持分法適用関連会社)
- (平成21年3月末現在、国内本支店146、出張所20、海外駐在員事務所1)

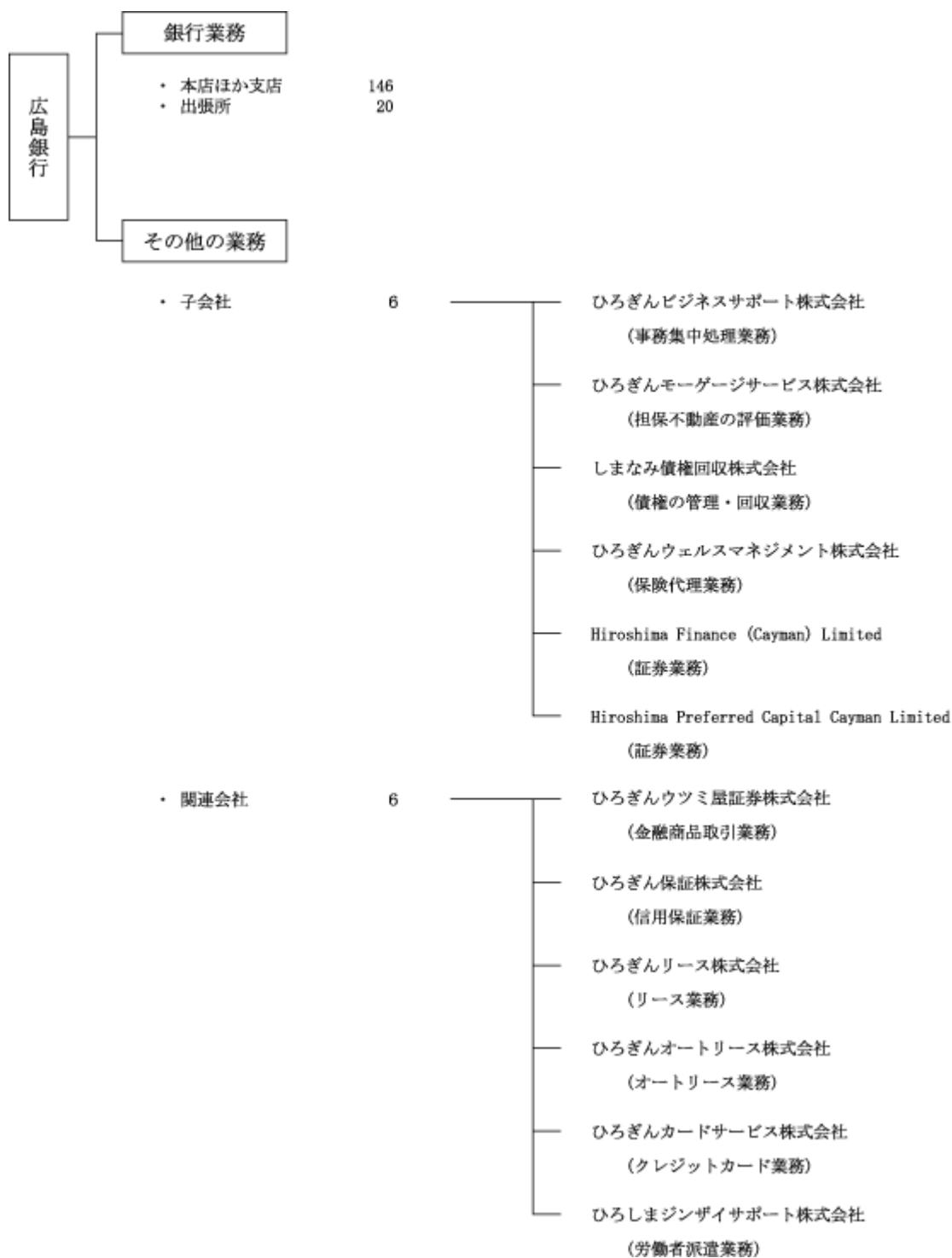
3 【事業の内容】

企業集団等は、当行、子会社6社、関連会社6社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る事務集中処理、担保不動産の評価、債権の管理・回収等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
ひろぎん ビジネスサポート(株)	広島市中区	40	電子計算機入力データ の作成及び記帳事務 等の事務代行業務、 連結決算業務、現金 等の精算・整理業務	100.00	2		預金取引関係	当行より建物の一部を 賃借	電子計算機入力データ の作成及び記帳事務等 の事務代行業務、連結 決算業務、現金等の精 算・整理業務
ひろぎんモーゲージ サービス(株)	広島市中区	20	担保不動産の調査・ 評価業務	100.00	3		預金取引関係	当行より建物の一部を 賃借	担保不動産の調査・ 評価業務
しまなみ債権回収(株)	広島市中区	500	債権管理回収業務	100.00	2		預金取引関係		債権管理回収業務
ひろぎんウェルス マネジメント(株)	広島市中区	10	保険代理業務	100.00	3		預金取引関係		保険代理業務
Hiroshima Finance(Cayman) Limited	英領西インド諸島 グランドケイマン ジョージタウン市	0 千米ドル 1	証券業務	100.00	2		預金取引関係 金銭貸借関係		
Hiroshima Preferred Capital Cayman Limited	英領西インド諸島 グランドケイマン ジョージタウン市	30,700	証券業務	100.00	2		預金取引関係 金銭貸借関係		
(持分法適用関連会社)									
ひろぎん ウツミ屋証券(株)	広島市中区	6,100	金融商品取引業務	50.00	2 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を 賃借	顧客紹介業務 金融商品仲介業務
ひろぎん保証(株)	広島市中区	30	住宅ローン等の信用 保証業務	20.00	2		預金取引関係		住宅ローン等の 信用保証業務
ひろぎんリース(株)	広島市中区	2,070	リース業務	20.00	1		預金取引関係 金銭貸借関係 社債の引受	当行より建物の一部を 賃借	
ひろぎん オートリース(株)	広島市中区	10	自動車等のリース 業務				預金取引関係 社債の引受		
ひろぎん カードサービス(株)	広島市中区	80	クレジットカード 業務、消費者ローン 等の信用保証業務	17.99 [8.34]	2		預金取引関係 金銭貸借関係 社債の引受		クレジットカード業務、 消費者ローン等の信用 保証業務
ひろしま ジンザイサポート(株)	広島市中区	20	労働者派遣業務	20.00	2		預金取引関係		労働者派遣業務

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはHiroshima Preferred Capital Cayman Limitedであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はございません。
3. 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
なお、ひろぎんオートリース(株)は、当行の関連会社が議決権の100%を所有しております。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務部門(人)	その他(人)	合計(人)
従業員数	3,151 〔1,188〕	241 〔122〕	3,392 〔1,310〕

- (注) 1. 「その他」は従属業務部門、金融関連業務部門及び証券業務部門であります。
2. 合計従業員数は、連結会社以外への出向者193人を除く就業人員であり、嘱託及び従業員換算後の臨時従業員1,437人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,151 〔1,188〕	38.3	15.3	6,876

- (注) 1. 従業員数は出向者266人を除く就業人員であり、嘱託及び従業員換算後の臨時従業員1,320人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は、広島銀行従業員組合と称し、出向者を含む組合員数は2,914人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 業績

平成20年度のわが国経済は、年度前半は米国経済等の減速に伴う輸出の増勢鈍化に加え、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みなどから、景気は弱含みで推移しました。年度後半は、リーマンショックを契機とした世界同時不況の影響から、輸出が大幅な減少に転じ、これを受けて生産が急減するなか、個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。

当地方の経済は、年度前半は輸出の増勢を受けて生産が堅調に推移するなど、全国をやや上回る基調で推移してきたものの、年度後半は輸出が急減したことから、主力の自動車等を中心に生産活動が大幅に落ち込み、設備投資の減少に加え、個人消費も低迷するなど、全国と同様に景気は急速に悪化しました。

金融面では、短期金利は、11月まで0.5%台で推移しましたが、日本銀行の政策金利引き下げにより、12月以降、0.1%前後まで低下しました。長期金利は、世界経済の先行き不透明感と短期金利の低下を受けて年度後半にかけて低下しました。

このような経済金融環境のもと、創業130周年の節目の年を迎えた当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築する」という経営ビジョンの実現に向け、地元重視・お客さま志向の営業を展開するなかで、地域に密着した総合金融サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化の推進に鋭意努め、収益力の強化を図りましたが、国内外の金融・資本市場の混乱を受けた債務担保証券（CDO）の減損処理の発生に加え、大口与信先の民事再生手続開始の申立て等による与信費用が増加しました結果、連結経常利益は、前年度比 236億9百万円減少して 139億97百万円、連結当期純利益は、前年度比 144億91百万円減少して 71億88百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業を積極的に展開いたしました結果、個人・法人預金ともに順調に増加しましたことを主因に、年度中 884億円増加して、年度末残高は 5兆2,628億円となりました。

貸出金は、地元のお取引先の資金需要に積極的に対応いたしました結果、年度中 908億円増加して、年度末残高は 4兆4,273億円となりました。

・ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金及び譲渡性預金が大幅な増加に転じたこと等を主因に前年度比 4,077億円増加の 2,048億円、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の取得による支出が増加したこと等を主因に前年度比 5,690億円減少の 2,669億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出が減少したこと等を主因に前年度比 98億円増加の 12億円となりましたことから、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度比 607億円減少の 1,225億円となりました。

「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・海外別収支

資金運用収支は、88,723百万円となりました。

役務取引等収支は、15,298百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	91,912	1,029	0	92,942
	当連結会計年度	87,695	1,028	0	88,723
うち資金運用収益	前連結会計年度	123,231	1,513	1,515	123,229
	当連結会計年度	112,165	1,486	1,487	112,163
うち資金調達費用	前連結会計年度	31,319	484	1,515	30,287
	当連結会計年度	24,469	457	1,487	23,439
信託報酬	前連結会計年度	145			145
	当連結会計年度	164			164
役務取引等収支	前連結会計年度	19,687	65	1,606	18,015
	当連結会計年度	16,936	52	1,585	15,298
うち役務取引等収益	前連結会計年度	28,657	0	1,672	26,985
	当連結会計年度	26,042	12	1,661	24,393
うち役務取引等費用	前連結会計年度	8,969	66	66	8,969
	当連結会計年度	9,106	65	76	9,095
特定取引収支	前連結会計年度	4,000			4,000
	当連結会計年度	1,069			1,069
うち特定取引収益	前連結会計年度	4,000			4,000
	当連結会計年度	1,069			1,069
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	4,875	0		4,875
	当連結会計年度	6,219	0		6,219
うちその他業務収益	前連結会計年度	13,754	0		13,754
	当連結会計年度	11,386	0		11,386
うちその他業務費用	前連結会計年度	18,630			18,630
	当連結会計年度	17,606			17,606

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、平均残高が5,856,094百万円、利息が112,163百万円、利回りが1.91%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が5,782,868百万円、利息が23,439百万円、利回りが0.40%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,795,862	123,231	2.12
	当連結会計年度	5,858,409	112,165	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	4,306,242	89,881	2.08
	当連結会計年度	4,398,186	88,612	2.01
うち有価証券	前連結会計年度	1,402,336	23,808	1.69
	当連結会計年度	1,391,080	21,141	1.51
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	52,753	1,029	1.95
	当連結会計年度	30,555	1,049	3.43
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	2,266	10	0.46
	当連結会計年度	5,218	18	0.34
資金調達勘定	前連結会計年度	5,693,404	31,319	0.55
	当連結会計年度	5,783,881	24,469	0.42
うち預金	前連結会計年度	5,162,375	20,631	0.39
	当連結会計年度	5,127,791	14,630	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134,179	713	0.53
	当連結会計年度	201,992	1,138	0.56
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	53,156	1,647	3.09
	当連結会計年度	64,228	562	0.87
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	39,403	1,899	4.81
	当連結会計年度	49,649	986	1.98
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	159,798	2,619	1.63
	当連結会計年度	204,053	3,044	1.49

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	63,201	1,513	2.39
	当連結会計年度	62,707	1,486	2.37
うち貸出金	前連結会計年度	63,200	1,513	2.39
	当連結会計年度	62,700	1,486	2.37
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1	0	0.01
	当連結会計年度	7	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	32,500	484	1.48
	当連結会計年度	32,000	457	1.43
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 海外(連結)子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,859,064	65,445	5,793,618	124,745	1,515	123,229	2.12
	当連結会計年度	5,921,116	65,022	5,856,094	113,651	1,487	112,163	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	4,369,442	63,200	4,306,242	91,395	1,513	89,881	2.08
	当連結会計年度	4,460,886	62,700	4,398,186	90,098	1,486	88,612	2.01
うち有価証券	前連結会計年度	1,402,336	1,346	1,400,990	23,808	0	23,808	1.69
	当連結会計年度	1,391,080	1,469	1,389,610	21,141	0	21,141	1.52
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	52,753		52,753	1,029		1,029	1.95
	当連結会計年度	30,555		30,555	1,049		1,049	3.43
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	2,268	899	1,368	10	1	9	0.66
	当連結会計年度	5,225	853	4,372	18	1	16	0.38
資金調達勘定	前連結会計年度	5,725,904	33,436	5,692,468	31,803	1,515	30,287	0.53
	当連結会計年度	5,815,881	33,013	5,782,868	24,927	1,487	23,439	0.40
うち預金	前連結会計年度	5,162,375	899	5,161,476	20,631	1	20,630	0.39
	当連結会計年度	5,127,791	853	5,126,938	14,630	1	14,629	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134,179	37	134,141	713	0	713	0.53
	当連結会計年度	201,992	159	201,832	1,138	0	1,137	0.56
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	53,156		53,156	1,647		1,647	3.09
	当連結会計年度	64,228		64,228	562		562	0.87
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	39,403		39,403	1,899		1,899	4.81
	当連結会計年度	49,649		49,649	986		986	1.98
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	159,798	32,500	127,298	2,619	1,513	1,106	0.86
	当連結会計年度	204,053	32,000	172,053	3,044	1,486	1,557	0.90

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[次へ](#)

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、24,393百万円となりました。

役務取引等費用は、9,095百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	28,657	0	1,672	26,985
	当連結会計年度	26,042	12	1,661	24,393
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,479			4,479
	当連結会計年度	4,168			4,168
うち為替業務	前連結会計年度	8,521			8,521
	当連結会計年度	8,313			8,313
うち信託関連業務	前連結会計年度	19			19
	当連結会計年度	26			26
うち証券関連業務	前連結会計年度	296			296
	当連結会計年度	189			189
うち代理業務	前連結会計年度	577			577
	当連結会計年度	429			429
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	316			316
	当連結会計年度	299			299
うち保証業務	前連結会計年度	555		65	490
	当連結会計年度	508		64	443
役務取引等費用	前連結会計年度	8,969	66	66	8,969
	当連結会計年度	9,106	65	76	9,095
うち為替業務	前連結会計年度	2,457			2,457
	当連結会計年度	2,623			2,623

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[次へ](#)

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、1,069百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	4,000			4,000
	当連結会計年度	1,069			1,069
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	216			216
	当連結会計年度	130			130
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	3,783			3,783
	当連結会計年度	938			938
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価 証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、32,166百万円となりました。

特定取引負債は、28,915百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	38,696			38,696
	当連結会計年度	32,166			32,166
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,248			1,248
	当連結会計年度	898			898
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	37,448			37,448
	当連結会計年度	31,267			31,267
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引負債	前連結会計年度	34,798			34,798
	当連結会計年度	28,915			28,915
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	34,798			34,798
	当連結会計年度	28,915			28,915
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,175,146	3	714	5,174,435
	当連結会計年度	5,263,610	9	793	5,262,826
うち流動性預金	前連結会計年度	2,774,621		710	2,773,910
	当連結会計年度	2,756,376		784	2,755,592
うち定期性預金	前連結会計年度	2,097,578			2,097,578
	当連結会計年度	2,234,614			2,234,614
うちその他	前連結会計年度	302,946	3	3	302,946
	当連結会計年度	272,619	9	9	272,619
譲渡性預金	前連結会計年度	134,913		150	134,763
	当連結会計年度	150,194		170	150,024
総合計	前連結会計年度	5,310,059	3	864	5,309,199
	当連結会計年度	5,413,805	9	963	5,412,851

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,324,594	100.00	4,415,308	100.00
製造業	741,150	17.14	789,931	17.89
農業	3,394	0.08	2,729	0.06
林業	408	0.01	318	0.01
漁業	1,132	0.03	710	0.02
鉱業	959	0.02	653	0.01
建設業	186,350	4.31	179,982	4.08
電気・ガス・熱供給・水道業	50,333	1.16	56,258	1.27
情報通信業	39,438	0.91	28,504	0.65
運輸業	201,449	4.66	200,362	4.54
卸売業	307,741	7.12	289,344	6.55
小売業	247,583	5.72	245,988	5.57
金融・保険業	319,601	7.39	300,367	6.80
不動産業	530,192	12.26	546,407	12.38
各種サービス業	467,005	10.80	466,432	10.56
地方公共団体	158,438	3.66	233,395	5.29
その他	1,069,416	24.73	1,073,917	24.32
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,000	100.00	12,000	100.00
政府等				
金融機関	3,000	25.00	3,000	25.00
その他	9,000	75.00	9,000	75.00
合計	4,336,594		4,427,308	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

[前へ](#) [次へ](#)

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成20年3月31日現在及び平成21年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	624,013			624,013
	当連結会計年度	809,078			809,078
地方債	前連結会計年度	26,147			26,147
	当連結会計年度	88,986			88,986
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	93,268			93,268
	当連結会計年度	94,857			94,857
株式	前連結会計年度	154,070		1,309	152,761
	当連結会計年度	108,410		1,309	107,101
その他の証券	前連結会計年度	284,793		150	284,643
	当連結会計年度	282,830		170	282,660
合計	前連結会計年度	1,182,293		1,459	1,180,834
	当連結会計年度	1,384,163		1,479	1,382,684

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額」とは、連結会社間の資本連結に伴い相殺消去した金額を記載しております。
4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	32,669	97.03	44,545	97.65
有形固定資産	903	2.68	903	1.98
銀行勘定貸	98	0.29	169	0.37
現金預け金	0	0.00	0	0.00
合計	33,670	100.00	45,619	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,681	97.06	44,620	97.81
包括信託	989	2.94	998	2.19
合計	33,670	100.00	45,619	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円
2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当連結会計年度の取扱残高はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	108,821	97,459	11,362
資金利益	91,914	87,701	4,213
役務取引等利益	17,781	14,908	2,873
特定取引利益	4,000	1,069	2,931
その他業務利益	4,875	6,219	1,344
経費(除く臨時処理分)	61,711	60,797	914
人件費	29,871	30,866	995
物件費	28,762	26,899	1,863
税金	3,077	3,031	46
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	47,110	36,662	10,448
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	47,110	36,662	10,448
コア業務純益	52,849	44,810	8,039
一般貸倒引当金繰入額	4,208	8	4,216
業務純益	51,318	36,654	14,664
うち債券関係損益	5,738	8,147	2,409
臨時損益	15,257	23,581	8,324
うち株式関係損益	11,625	367	11,992
うち不良債権処理損失	25,533	23,270	2,263
貸出金償却	13,047	15,684	2,637
個別貸倒引当金繰入額	12,001	7,059	4,942
その他の債権売却損等	485	526	41
経常利益	36,059	13,072	22,987
特別損益	1,200	773	427
うち固定資産処分損益	106	277	171
法人税、住民税及び事業税	17,851	11,101	6,750
法人税等調整額	4,234	6,248	2,014
法人税等合計		4,853	
当期純利益	21,242	7,445	13,797

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支
+ その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益とは、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,312	24,201	889
退職給付費用	1,145	2,201	1,056
福利厚生費	341	213	128
減価償却費	4,651	4,562	89
土地建物機械賃借料	3,955	2,995	960
営繕費	121	112	9
消耗品費	739	686	53
給水光熱費	533	587	54
旅費	257	240	17
通信費	1,670	1,604	66
広告宣伝費	899	745	154
租税公課	3,077	3,031	46
その他	22,756	21,378	1,378
計	63,460	62,561	899

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前へ](#) [次へ](#)

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.91	1.80	0.11
(イ) 貸出金利回	2.06	2.01	0.05
(ロ) 有価証券利回	1.40	1.31	0.09
(2) 資金調達原価	1.44	1.41	0.03
預金等利回	0.24	0.26	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.64	0.62	0.02
(4) 総資金利鞘	-	0.39	0.08

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
コア業務純益ベース	18.89	18.14	0.75
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	16.84	14.84	2.00
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.84	14.84	2.00
業務純益ベース	18.34	14.84	3.50
当期純利益ベース	7.59	3.01	4.58

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	5,175,150	5,263,620	88,470
預金(平残)	5,162,375	5,127,791	34,584
貸出金(未残)	4,336,594	4,427,308	90,714
貸出金(平残)	4,306,242	4,398,186	91,944

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,582,053	3,712,724	130,671
法人	1,335,371	1,336,298	927
合計	4,917,425	5,049,023	131,598

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 個人ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人ローン残高	1,056,694	1,081,215	24,521
住宅ローン残高	746,577	772,004	25,427
その他ローン残高	310,116	309,211	905

(4) 中小企業等貸出金

	前事業年度 (百万円、%) (A)	当事業年度 (百万円、%) (B)	増減(百万円、%) (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	3,185,673	3,113,160	72,513
中小企業等貸出金比率	73.7	70.5	3.2

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	3	22		
信用状	468	4,270	372	3,113
保証	5,482	79,032	4,915	72,949
計	5,953	83,325	5,287	76,062

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	19,421	27,318,494	19,017	26,755,819
	各地より受けた分	17,140	30,382,613	16,778	29,683,753
代金取立	各地へ向けた分	587	1,522,589	509	1,325,545
	各地より受けた分	954	4,239,584	827	3,681,039

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	13,109	8,366
	買入為替	8,462	3,479
被仕向為替	支払為替	5,036	5,338
	取立為替	226	205
合計		26,835	17,390

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	54,573	54,573
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	30,646	30,635
	利益剰余金	157,311	160,187
	自己株式()	671	3,015
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	2,357	2,335
	その他有価証券の評価差損()	3,306	
	為替換算調整勘定	0	0
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	30,172	30,172
	うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	30,000	30,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	266,370	270,218	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	30,000	30,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	19,102	19,053
	一般貸倒引当金	17,735	17,743
	負債性資本調達手段等	119,000	126,000
	うち永久劣後債務(注2)	12,000	12,000
	うち期限付劣後債務及び 期限付優先株(注3)	107,000	114,000
計	155,837	162,797	
うち自己資本への算入額 (B)	155,837	162,797	
控除項目	控除項目(注4) (C)	15,089	14,340
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	407,118	418,675
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,486,956	3,403,182
	オフ・バランス取引等項目	210,768	193,473
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,697,725	3,596,655
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	221,852	220,453
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,748	17,636
計(E) + (F) (H)	3,919,578	3,817,108	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.38	10.96
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		6.79	7.07

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	54,573	54,573
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	30,634	30,634
	その他資本剰余金	11	
	利益準備金	40,153	40,153
	その他利益剰余金	114,758	117,898
	その他	30,172	30,172
	自己株式()	649	2,993
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	2,357	2,335
	その他有価証券の評価差損()	3,319	
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	263,979	268,103
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	30,000	30,000
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	30,000	30,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	19,102	19,053
	一般貸倒引当金	17,735	17,743
	負債性資本調達手段等	119,000	126,000
	うち永久劣後債務(注2)	12,000	12,000
	うち期限付劣後債務及び 期限付優先株(注3)	107,000	114,000
	計	155,837	162,797
うち自己資本への算入額 (B)	155,837	162,797	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,063	901
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	418,753	429,999
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,497,746	3,414,307
	オフ・バランス取引等項目	210,768	193,473
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,708,515	3,607,780
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	219,091	216,840
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,527	17,437
計(E) + (F) (H)	3,927,606	3,824,620	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.66	11.24
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		6.72	7.00

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

()優先出資証券の概要

連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の基本的項目（Tier 1）に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行会社	Hiroshima Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 但し、平成24年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行会社はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	3.19%（平成29年1月まで固定） 平成29年1月以降は変動金利
発行総額	300億円（1口当たり10,000,000円）
払込日	平成18年9月7日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。但し、初回の配当支払日は平成19年1月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1)当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に関する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2)当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3)当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4)当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5)当該配当支払日が、清算期間中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する（下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、(1)支払不能証明書が交付されていないこと、(2)分配制限に服すること、(3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、(4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配額	1口当たり10,000,000円

[前へ](#) [次へ](#)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	261
危険債権	740	868
要管理債権	268	155
正常債権	43,545	44,256

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、単位未満を四捨五入しております。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今日の世界経済は、まさに百年に一度と言われる世界規模での実体経済の急激な悪化により、非常に厳しい状況が続いています。当行の営業基盤である地元経済においても、輸出や設備投資が大幅に減少し、個人消費も大きく落ち込むなど、景気悪化が鮮明になっています。

こうした急激な地元経済の悪化は、当行の平成20年度業績にも影響を与え、コア業務純益、当期純利益とも、前年度実績を下回る結果となりました。

今後、景気悪化が更に強まり、お取引先の業況も依然として厳しい状況が続くと予想されるなか、当行は、地元リーディングバンクとして、お取引先企業への円滑な資金供給機能を積極的に発揮するとともに、お客さまのニーズに対応した最高品質の価値ある金融サービスを的確かつスピーディに提供することにより、地元経済の回復と成長に向けた大きな役割を果たしていかなければならないと考えております。

現下の経済環境の急激な変化に対する当行の果たすべき役割を明確にし、将来に向けた着実な布石を打つという観点から、平成21年度からの3カ年を計画期間とする中期計画<STEPS>を策定し、スタートさせております。

<STEPS>におきましては、地元金融機関は地元経済と一体不可分の存在であると改めて認識する中で、地元のお客さまからの「真の信頼の確保」と「安定した収益力の発揮による盤石な財務体質の構築」を目指します。

また、コンプライアンスを引き続き経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となってさらなる態勢強化に努めるとともに、金融犯罪の未然防止、説明義務の徹底など、お客さま保護への取組みを、更に強化してまいります。

加えて、地域のお客さまに対する感謝の気持ちを新たに、地域社会の一員として、本業を通じた地域経済への貢献を主軸とする中で、環境保全や社会貢献といったCSR活動にも積極的に取り組み、地域社会との強い信頼関係で結ばれ、まっ先に相談される「ファースト・コール・バンク」となりますよう着実に歩みを進めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、「当行」という。）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)不良債権問題等

当行の不良債権は、世界経済の変動、国内景気の動向、業種の盛衰、不動産価格並びに株価の変動、及び当行の貸出先の経営状況等によって増加するおそれがあります。

当行では、不良債権に対し、当行の貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。また、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

しかし、貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等が、貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合、貸倒引当金が不十分となり、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

また、経営状況が悪化した先に対し、債権放棄又は追加貸出等を行って支援をすることもありえます。さらに、担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等を要因として担保権の執行が事実上できない可能性があります。

このような事態が生じた場合には、当行の与信費用が増加し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2)市場取引関連業務に関するリスク

当行では、市場取引関連業務において、有価証券投資をはじめ、様々な金融商品での運用を行っております。こうした活動には、金利、為替レート、株価及び債券価格の変動などのリスクがあり、例えば以下のようなリスクが顕在化した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。株価が大幅に下落する場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

金利上昇のリスク

当行は国債など市場性のある債券を保有しています。今後、金利が上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(3)保有株式処分に関するリスク

当行は、取引先との間の良好な関係を構築又は維持するために、取引先の株式を保有してきました。しかしながら今後、リスクアセットの削減、株価下落による業績への影響の低減等を目的として、保有株式の売却を進めることにより、取引先との関係に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、同様の目的により、当行の株式を保有している企業が、当行株式の市場売却を増加させた場合、当行株式の株価が悪影響を受けるおそれがあります。

(4)自己資本比率

自己資本比率低下のリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4%）の維持が必要となります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

繰延税金資産

現時点の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められています。

また、現時点の自己資本比率規制においては、繰延税金資産はその全額を自己資本の額に含めることが認められています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当行の繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績及び財政状態に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、繰延税金資産の自己資本算入に何らかの制限が課された場合においても、当行の自己資本比率は低下するおそれがあります。

劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。

当行は、既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等条件の劣後債務に借換えることができないおそれがあります。そのような場合、自己資本比率が低下することとなります。

(5) 格付け低下及び与信条件悪化のリスク

格付け低下のリスク

格付機関により当行の格付けが引き下げられた場合、当行の資本・資金調達等において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

このような事態が生じた場合には、当行の市場取引関連業務及び他の業務の収益性が低下し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

与信条件悪化のリスク

当行を含む日本の銀行、及びその他の金融機関の財政状態が悪化した場合は、国際市場は、本邦金融機関の短期の資金借入に対し、リスク・プレミアムを課し、又は与信限度額を設定するおそれがあります。

このような与信に関する制限が生じた場合には、当行は、資金調達費用の増加により収益性が低下し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務等

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(7) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しています。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。

(8) 当行の業績等に影響しうる他の要因

金融機関の健全性に関するリスク

金融機関の中で、資産内容の劣化等による財政的困難が発生し、以下のような問題が生じると、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 問題の生じた金融機関が、貸出先に対して金融支援の打ち切り・減少を実施した場合、当該貸出先に対して当行が貸出をしている場合、不良債権が増加し、それに伴う与信関係費用が増加するおそれがあります。
- ・ 経営破綻に陥った金融機関に対し、当行が支援を要請されるおそれがあります。
- ・ 公的資金が注入されるなど、政府が経営支配権を有する金融機関と、当行が直接の競合関係に立つ可能性があります。
- ・ 政府が経営支配権を有する金融機関に対し、規制上等の優遇策が供与されるような事態になった場合、当行は競争上の不利益を被る可能性があります。

競争優位について

近年、金融機関の業務における大幅な規制緩和により、業態を超えた競争が激化してきております。また、当行の営業基盤である広島県では、メガバンク・近隣他行の営業攻勢に加え、政府系金融機関の民営化など、その競争はますます激しくなっております。

当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行の営業戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な営業戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良な貸出金の量の増大が進まないこと
- ・ 貸出金についての適切な利回りが確保できないこと
- ・ 手数料収入の増加が期待通りの結果とならないこと
- ・ 経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと
- ・ 取引先への経営改善支援が期待通りに進まないこと

事務事故の発生

当行は、当行の事務規定に基づき、厳正な事務処理を徹底し、事務事故の未然防止に努めておりますが、大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム管理に関するリスク

当行は、当行のシステムリスク管理規程に基づき、システムの安定稼働に努めておりますが、災害や停電等によるものを含め、システム中断による影響を完全に防げるという保証はありません。

長期に亘るシステムの中断等が発生した場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩

当行は、業務の性格上、多数の顧客情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合、当行の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、態勢強化に努めておりますが、法令等遵守状況が十分でなかった場合、及びそれに起因する訴訟等が提起された場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

ネガティブな報道や風評について

銀行業界及び当行に対するネガティブな報道、悪質な風説が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、又は当行に該当するか否かにかかわらず、当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結コア業務純益は、前年度比79億25百万円減益の463億52百万円となりました。与信費用は、前年度比19億18百万円増加の232億81百万円となり、連結経常利益は、前年度比236億9百万円減益の139億97百万円となりました。連結当期純利益は、前年度比144億91百万円減益の71億88百万円となりました。

1 経営成績の分析

損益の概要

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結コア業務粗利益	115,967	107,183	8,784
資金利益	92,942	88,723	4,219
役務取引等利益	18,161	15,462	2,699
特定取引利益	4,000	1,069	2,931
その他業務利益	863	1,928	1,065
経費	61,690	60,831	859
連結コア業務純益 ... (1)	54,277	46,352	7,925
債券関係損益	5,738	8,147	2,409
債券売却益	12,477	9,458	3,019
債券売却損	11,115	8,168	2,947
債券償却	7,100	9,437	2,337
一般貸倒引当金繰入	4,208	8	4,216
連結業務純益	52,747	38,196	14,551
株式関係損益	11,627	367	11,994
株式等売却益	15,069	5,487	9,582
株式等売却損	2,969	4,280	1,311
株式等償却	472	1,574	1,102
不良債権処理額	25,572	23,273	2,299
貸出金償却	13,047	15,684	2,637
個別貸倒引当金繰入額	12,039	7,061	4,978
貸出債権売却損 等	485	526	41
持分法投資損益	217	570	787
その他臨時損益	1,413	13	1,426
連結経常利益	37,606	13,997	23,609
固定資産関係損益	1,252	382	870
固定資産処分損益	106	286	180
減損損失	1,145	96	1,049
その他特別損益	51	399	450
税金等調整前当期純利益	36,405	13,214	23,191
法人税等・法人税等調整額	13,769	5,069	8,700
少数株主利益	957	957	
連結当期純利益	21,679	7,188	14,491
与信費用 ... (2)	21,363	23,281	1,918

(1) 連結コア業務純益

資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等により前年度比42億19百万円減少の887億23百万円となりました。役務取引等利益は、国内外の金融・資本市場の低迷により投資信託販売が減少したこと等により前年度比26億99百万円減少の154億62百万円となりました。特定取引利益は、為替相場等の影響により対顧販売の通貨スワップ等が減少したこと等により前年度比29億31百万円減少の10億69百万円となりました。こうした結果、連結コア業務純益は前年度比79億25百万円減益の463億52百万円となりました。

(2) 与信費用

与信費用は、大型倒産の発生等により前年度比19億18百万円増加の232億81百万円となりました。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金合計は、地元のお取引先の資金需要に積極的に対応いたしました結果、事業性貸出等と住宅ローンが増加し、前年度比908億円増加の4兆4,273億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金合計	43,365	44,273	908
事業性貸出等	32,798	33,460	662
個人ローン	10,567	10,812	245
住宅ローン	7,466	7,720	254
その他ローン	3,101	3,092	9

(2) 金融再生法開示債権 [単体]

開示債権額と総与信に占める割合

金融再生法開示債権額は、前年度比135億円増加の1,284億円となりました。また、総与信に占める割合も前年度比0.2ポイント上昇し2.8%となりました。

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
金融再生法開示債権 (A)	1,149	1,284	135
破産更生債権及び これらに準ずる債権	141	261	120
危険債権	740	868	128
要管理債権	268	155	113
正常債権	43,545	44,256	711
総与信 (B)	44,694	45,540	846
開示債権額の総与信に占める割合 (A)/(B)(%)	2.6	2.8	0.2

カバー率と引当率

開示債権額に対するカバー率は、前年度比5.5ポイント上昇の88.2%となり、信用リスクに見合った十分な引当・保全状況を確認しております。

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
カバー額 (C)	950	1,132	182
貸倒引当金	330	291	39
担保保証等による保全部分	620	841	221

開示額に対するカバー率 (C)/(A)(%)	82.7	88.2	5.5
(部分直接償却前のカバー率) (%)	87.0	91.2	4.2

担保保証等による保全のない部分	529	443	86
引当率 (%)	62.3	65.7	3.4

(3) 預金

預金合計は、地域に密着した営業を積極的に展開した結果、個人預金が大幅に増加し前年度比884億円増加の5兆2,628億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
預金合計	51,744	52,628	884
法人預金	13,346	13,355	9
個人預金	35,821	37,127	1,306
公金預金等	2,577	2,146	431

(4) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前年度比0.58ポイント上昇し10.96%となりました。当行は国内基準(4%)対象行ですが、国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっております。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本比率 (%)	10.38	10.96	0.58
Tier 1比率 (%)	6.79	7.07	0.28

基本的項目(Tier 1)	2,663	2,702	39
補完的項目	1,558	1,627	69
控除項目	150	143	7
自己資本	4,071	4,186	115
リスクアセット	39,195	38,171	1,024

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業務部門では、店舗ネットワークの整備、お取引先の高度化・多様化するニーズへの対応強化を図った結果、設備投資額は3,590百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

平成21年3月31日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	設備 の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	本店	広島市中区	本店	4,452	19,059	2,257	818	23	22,160	771
	八丁堀支店 ほか134店	広島県	店舗	78,386 (10,024)	19,456	5,401	1,235	1,252	27,347	1,907
	松江支店	島根県	店舗	495	339	47	4	0	392	9
	岡山支店 ほか8店	岡山県	店舗	8,236 (3,591)	3,275	455	73	4	3,808	156
	岩国支店 ほか6店	山口県	店舗	4,132	2,107	306	61	3	2,479	110
	松山支店 ほか5店	愛媛県	店舗	5,228	1,833	212	40	3	2,090	102
	福岡支店 ほか1店	福岡県	店舗	621	972	71	17	4	1,066	32
	神戸支店 ほか1店	兵庫県	店舗	1,211	1,389	85	10	0	1,486	25
	大阪支店	大阪府	店舗	563	498	36	10	0	546	14
	名古屋支店	愛知県	店舗	933	646	16	5	0	668	8
	東京支店	東京都	店舗			64	22	0	87	17
	社宅・寮	広島市中区 ほか41か所	社宅・寮	20,025	2,532	745	1		3,279	
	ゲネシス	広島市西区	事務 センター	8,300 (3,727)	1,624	2,307	292	8	4,232	
	その他の 施設	広島市中区 ほか	その他	33,346 (11,093)	2,824	1,207	9,864	5	13,902	

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め 218百万円であります。
2. 動産は、事務機械 1,072百万円、その他 11,386百万円であります。
3. 海外駐在員事務所 1 か所、店舗外現金自動設備346か所は上記に含めて記載しております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行		銀行業務	本店他	広島市中区他	車輛		162

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お取引先の高度化・多様化するニーズに対応し、かつ、経営の一層の効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	ゲネシス他	広島市西区他	改修等	銀行業務	システム 構築	3,941	973	自己資金	20年4月	22年3月
	福山南支店	福山市川口町	移転	銀行業務	店舗	398	303	自己資金	20年10月	21年4月
	三原支店	三原市城町	移転	銀行業務	店舗	392	321	自己資金	20年10月	21年4月
	向洋支店	広島市南区	建替え	銀行業務	店舗	263	130	自己資金	20年12月	21年5月
	皆実町支店	広島市南区	建替え	銀行業務	店舗	303	143	自己資金	20年12月	21年5月
	安支店	広島市安佐南区	建替え	銀行業務	店舗	307		自己資金	21年4月	21年7月
	岩国支店	岩国市麻里布町	建替え	銀行業務	店舗	321	11	自己資金	20年11月	21年10月
	温品支店	広島市東区	新設	銀行業務	店舗	194		自己資金	21年7月	21年10月
	観音支店他	広島市西区	改修等	銀行業務	店舗他	1,257		自己資金	21年4月	22年3月
	本店・ゲネシス	広島市中区他	改修等	銀行業務	事務所	867	617	自己資金	20年4月	22年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	625,266,342	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	625,266,342	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	2,901	625,266	591,998	54,573,789	591,998	30,634,730

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づく転換社債の転換)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	84	37	2,187	242	4	13,723	16,279	
所有株式数(単元)	8	271,997	5,147	187,328	52,692	9	104,326	621,507	3,759,342
所有株式数の割合(%)	0.00	43.76	0.83	30.14	8.48	0.00	16.79	100.00	

(注) 1. 自己株式 7,257,141株は「個人その他」に 7,257単元、「単元未満株式の状況」に 141株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,658	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,871	3.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,735	3.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,002	3.19
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	20,000	3.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	19,009	3.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,687	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,915	2.54
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	12,076	1.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,095	1.77
計		184,052	29.43

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 26,658千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,871千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,257,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 614,247,000	614,247	同上
単元未満株式	普通株式 3,759,342		同上
発行済株式総数	625,266,342		
総株主の議決権		614,247	

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が、2個含まれております。
2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 141株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	7,257,000		7,257,000	1.16
(相互保有株式) ひろぎんウツミ屋証券 株式会社(注)	広島市中区立町2番30号	3,000		3,000	0.00
計		7,260,000		7,260,000	1.16

- (注) 顧客の一般信用取引に係る本担保株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月28日～平成21年7月31日)	10,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	2,336,254,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	3,663,746,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.00	61.06
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.00	61.06

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	277,937	114,407,962
当期間における取得自己株式	15,460	5,779,295

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求によるもの)	224,784	108,217,071	2,164	892,490
保有自己株式数	7,257,141		7,270,437	

- (注) 1. 当期間の「その他(単元未満株式の買増請求によるもの)」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。
2. 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による取得株式数及び単元未満株式の買増請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当行は、地域の中枢銀行としての公共的使命を全うするため、経営体質の一層の強化を図ることはもとより、内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、連結当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保金につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

「安定配当金」

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年5円を支払います。

「業績連動型の配当金」

連結当期純利益に連動する配当金とし、通期の連結当期純利益が180億円を超過する場合に、その超過額の20%を目途に支払います。

目安テーブル

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
～180億円以下	5円	0円	5円	～17.4%以上
180億円超～210億円以下	5円	1円	6円	20.8%未満～17.9%以上
210億円超～240億円以下	5円	2円	7円	20.8%未満～18.2%以上
240億円超～270億円以下	5円	3円	8円	20.8%未満～18.5%以上

当行の配当は、定時株主総会で決議される期末配当及び、取締役会で決議される中間配当の年2回を実施しております。

なお、当行は会社法第454条に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 当事業年度の配当

当事業年度の配当につきましては、創業130周年の記念配当として1株当たり2円を加え、年間配当金は7円（うち中間配当金は記念配当1円を含む3円50銭）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月17日 取締役会決議	2,173	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,163	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	585	803	755	734	580
最低(円)	428	456	606	442	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	394	393	392	395	392	406
最低(円)	284	302	315	347	347	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役	高橋 正	昭和13年12月25日生	昭和36年3月 当行入行 昭和63年9月 ニューヨーク支店長 平成3年6月 取締役総合企画部長 平成5年6月 常務取締役国際本部長 平成6年6月 常務取締役 平成7年6月 常務取締役本店営業部本店長 平成8年6月 専務取締役営業総本部長兼営業企画本部長 平成9年6月 専務取締役 平成10年6月 取締役副頭取 平成12年6月 取締役頭取 平成18年6月 取締役会長(現職)	平成21年6月から2年	33
取締役頭取	代表取締役	角 廣 勲	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 当行入行 平成9年6月 営業統括部長 平成10年6月 取締役総合企画部長兼関連事業室長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成18年6月 取締役頭取(現職)	平成21年6月から2年	21
専務取締役	代表取締役	沖 藤 益 士	昭和22年12月28日生	昭和45年4月 当行入行 平成12年6月 人事部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成14年1月 取締役人事企画部長 平成15年6月 常務取締役本店営業部本店長兼バスセンター支店長 平成16年7月 常務取締役本店営業部本店長 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役(現職)	平成21年6月から2年	25
専務取締役		川 平 伴 勲	昭和25年10月28日生	昭和48年4月 当行入行 平成13年6月 営業統括部長 平成15年6月 執行役員広島西支店長兼草津支店長 平成15年9月 執行役員広島西支店長 平成17年4月 執行役員事務統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	平成21年6月から2年	15
専務取締役		大 辻 茂	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 当行入行 平成15年6月 営業統括部長 平成16年4月 執行役員営業統括部長 平成17年4月 執行役員人事総務部長兼人材開発室長 平成18年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	平成21年6月から2年	8
常務取締役	東部統括本部長	高橋 齋	昭和24年8月20日生	昭和48年4月 当行入行 平成13年6月 資金証券部長 平成15年6月 執行役員東京支店長兼東京企画部長 平成17年4月 執行役員資金証券部長 平成17年6月 取締役資金証券部長 平成18年4月 取締役 平成19年4月 取締役東部統括本部長 平成19年6月 常務取締役東部統括本部長(現職)	平成21年6月から2年	18
常務取締役		小 山 幹 夫	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当行入行 平成15年6月 資金証券部長 平成17年4月 執行役員東京支店長兼東京事務所長 平成18年6月 取締役東京支店長兼東京事務所長 平成19年4月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現職)	平成21年6月から2年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	法人営業部長	蔵田和樹	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当行入行 金融サービス部長兼法人業務推進室長 執行役員本店営業部本店長 常務執行役員本店営業部本店長 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員法人営業部長 常務取締役法人営業部長(現職)	平成21年 6月から 2年	18
常務取締役	総合企画部長	池田晃治	昭和28年9月3日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当行入行 総合企画部長 執行役員福山営業本部長兼イートヨー カード福山店出張所長 常務執行役員福山営業本部長兼イート ヨーカード福山店出張所長 常務執行役員総合企画部長 常務取締役総合企画部長(現職)	平成21年 6月から 2年	10
取締役		藪上富美高	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当行入行 今治支店長 執行役員営業統括部長 常務執行役員広島西支店長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	平成21年 6月から 2年	6
取締役		角倉博志	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月	当行入行 リスク統括部理事 取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	12
取締役	監査部長	吉井昭彦	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月	当行入行 監査部長 取締役監査部長(現職)	平成21年 6月から 2年	2
常任監査役 常勤		栗栖長典	昭和29年8月16日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成19年6月	当行入行 資金証券部長 常任監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	22
常任監査役 常勤		瀬川清文	昭和31年5月16日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成21年6月	当行入行 監査部理事 常任監査役(現職)	平成21年 6月から 2年	2
監査役		仁田一也	昭和5年6月5日生	昭和28年4月 昭和37年2月 昭和47年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成8年2月	日本銀行入行 瀬戸内海汽船㈱取締役 瀬戸内海汽船㈱代表取締役社長 瀬戸内海汽船㈱代表取締役会長 瀬戸内海汽船㈱代表取締役会長兼社長 当行監査役(現職) 瀬戸内海汽船㈱代表取締役会長(現職)	平成19年 6月から 4年	10
監査役		江島晴夫	大正14年2月4日生	昭和31年4月 平成15年6月	広島弁護士会弁護士登録(現職) 当行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	26
監査役		高木誠一	昭和23年9月16日生	昭和53年6月 平成3年3月 平成7年3月 平成15年4月 平成18年6月	㈱タカキペーカーリー入社 ㈱アンデルセン代表取締役社長 ㈱タカキペーカーリー代表取締役社長 ㈱アンデルセン・パン生活文化研究所 代表取締役社長(現職) 当行監査役(現職)	平成18年 6月から 4年	1
計							236

(注) 監査役 仁田一也、江島晴夫及び高木誠一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当行は平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりであります。

常務執行役員	竹内万博	本店営業部本店長
常務執行役員	塚本誠	東京支店長兼東京事務所長
執行役員	山下秀雄	今治支店長
執行役員	松榮保之	尾道支店長
執行役員	下紺秀則	呉支店長兼呉市役所出張所長
執行役員	平田裕司	岡山支店長
執行役員	渡辺泰朗	福山営業本部本部長兼イトーヨーカドー福山店出張所長
執行役員	川崎弘敬	西条支店長兼広島空港出張所長兼東広島市役所出張所長
執行役員	松重弘志	広島西支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、経営の効率性及び透明性を高め、ステークホルダーであるお客さま、株主の皆さま等から高い評価と揺るぎない信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として認識し、その充実に向けた諸施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容

当行の取締役は11名（事業年度末現在）で、経営の意思決定、業務執行の監督という位置付けから、取締役会を原則月2回開催しています。また、取締役会で決定した基本方針に基づく経営全般の重要事項の決定機関として、取締役会の下に経営会議を設置し、原則週1回開催しています。加えて、取締役会の基本方針に基づく重要な貸出案件について協議決定する機関として審査会を設置し、原則週1回開催しています。なお、取締役の員数は、当行の定款において20名以内とされており、平成21年6月26日に開催の定時株主総会の承認を得て、現在は取締役12名としています。

当行は監査役制度を採用しています。監査役は5名（事業年度末現在）で、うち3名は社外監査役です。監査役会は、毎月1回に加え、適時開催しており、各監査役は、取締役会等に出席し、経営の意思決定に際し、適切な提言・助言を行っています。また、各監査役は、内部監査部門(事業年度末現在人員79名)あるいは会計監査人と積極的に意見及び情報の交換を行うなど、緊密な関係を図り、効率的な監査の実施に努めています。なお、社外監査役の3名は、当行及び当行グループ会社の出身者ではありません。また、取引関係その他利害関係につきましても、〔関連当事者情報〕に記載のとおりです。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築する」という経営ビジョンのもと、地域社会の発展に寄与するため、健全で透明性の高い経営を目指しています。

そのため、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守した誠実な企業活動に努めるほか、当行を取り巻く種々のリスクを適切にコントロールするためのリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、取締役会は、法令等及び外部環境の変化に対応して、経営の基本方針及び重要な規程を制定・改正するとともに、半期ごとに「経営計画」、「コンプライアンス・プログラム」及び「統合的リスク管理方針書」等を策定し、各店舗は、これらに基づき業務を運営しています。各店舗での業務運営について、内部監査部門が、取締役会の決議による「内部監査規程」等に基づいて監査しています。

また、取締役会は、四半期ごとの「経営計画の実施状況」、「コンプライアンス・プログラムの実施状況」及び「統合的リスク管理の状況」等の業務の執行状況に係る報告に加えて、毎月、「内部監査結果」に係る報告を受け、業務が経営の基本方針・諸規程等に基づいて適切に運営されていることを確認するとともに、改善が必要な事項があった場合には、都度、改善・是正しています。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行では、「倫理規程」・「服務規程」・「コンプライアンス規程」を制定し、従事者の行動基準等を明記するほか、法令等遵守を徹底する具体的な実施計画として、半期ごとに「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決議し、四半期ごとにその実施状況を取締役会に報告しています。また、代表取締役専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守に係る事項を審議・検討するなど、法令等遵守違反の未然防止を図っています。

加えて、法令等遵守に係る諸問題について、部店内で解決が図れない事情又は報告・相談ができない事情がある場合、従事者が、コンプライアンス統括部及び社外弁護士に、直接、報告・相談できる「ホットライン制度」を設置しています。

上記の「倫理規程」等諸規程、コンプライアンス委員会等の組織体制及び「ホットライン制度」等の諸制度について平易に解説した「コンプライアンス・マニュアル」を全従事者に配布し、研修で活用するなど、周知徹底を図っています。

また、「倫理規程」において、当行は、「ディスクロージャーの充実による経営情報の公正な開示を通じて、経営の透明性を高めるとともに、広く利用者意見を反映した経営を行う。」ことを定めているほか、「経理規程」及び「財務報告に係る内部統制に関する規程」を制定し、適時・適正な財務報告を行う態勢を整備しています。

さらに、「倫理規程」において、当行は、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等とは、一切の関係を遮断する。万一、不当要求等があった場合には、警察当局等と連携のうえあらゆる法的手段を講じ断固として対決する。」ことを基本方針として定め、反社会的勢力等との関係遮断に係る態勢を構築しています。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当行では、「取締役会規程」において、取締役会議事録を10年間保存することを定め、取締役の職務の執行に係る重要な情報として、適切に保存及び管理しています。

また、経営会議・審査会等の議事録等の重要な情報についても、行内諸規程に基づき、各部店において適切に保存及び管理しており、その状況を、内部監査部門が、「内部監査規程」等に基づいて監査しています。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行では、銀行業務を取り巻く種々のリスクに適切に対応するため、「統合的リスク管理規程」に基づき、各リスクを統合的に把握・分析し、当行の経営に重大な影響を与える損失の発生及び拡大の防止を図るとともに、経営体力や収益性等とのバランスのとれた適切なリスク管理を行っています。

適切なリスク管理を実施するため、半期ごとに「統合的リスク管理方針書」を取締役会で決議し、四半期ごとに「統合的リスク管理の状況」を取締役会に報告しています。また、随時、統合的リスク管理委員会を開催し、各リスクをモニタリングしています。

加えて、地震等の大規模災害など、業務が継続できなくなるリスクへ適切に対応するため、「業務継続計画（BCP）」として優先して継続する重要業務等を「危機管理規程」に定めるなど、適切な危機管理体制を構築しています。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当行では、以下の体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率化を図っています。

- ・ 取締役会は、経営会議及び審査会を設置し、取締役会が決定した基本方針に基づく経営全般の重要事項の決定を経営会議に、重要な貸出案件の審議を審査会に委任し、効率的な業務運営を実施しています。
- ・ 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、業務の分掌及び職制並びに職務の権限に関する規程を整備し、各部門が、相互に連携しつつ、牽制機能が有効に発揮される形態で業務を分担執行しています。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行では、健全かつ円滑なグループ経営を図るため、「グループ会社運営・管理規程」を制定し、グループ会社の運営・管理に関する方針を明確にしています。コンプライアンス及びリスク管理への対応は、当行が制定している「コンプライアンス規程」・「統合的リスク管理規程」における基本方針に基づき、統一的に実施しています。

ヘ 監査役職務を補助する使用人に関する体制

当行では、平成18年4月に監査役職務を補助する組織として監査役会事務局を新設し、監査役会の指揮下に置いています。

ト ヘの使用人の取締役からの独立性

当行では、「職制規程」に基づき、監査役会事務局長は、監査役の指揮に従いその職務を補助し、また、監査役会事務局長の人事異動・評価についても監査役と協議することとしています。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当行では、監査役は、行内諸規程に基づき、取締役会、経営会議、審査会などの重要な会議に出席しています。

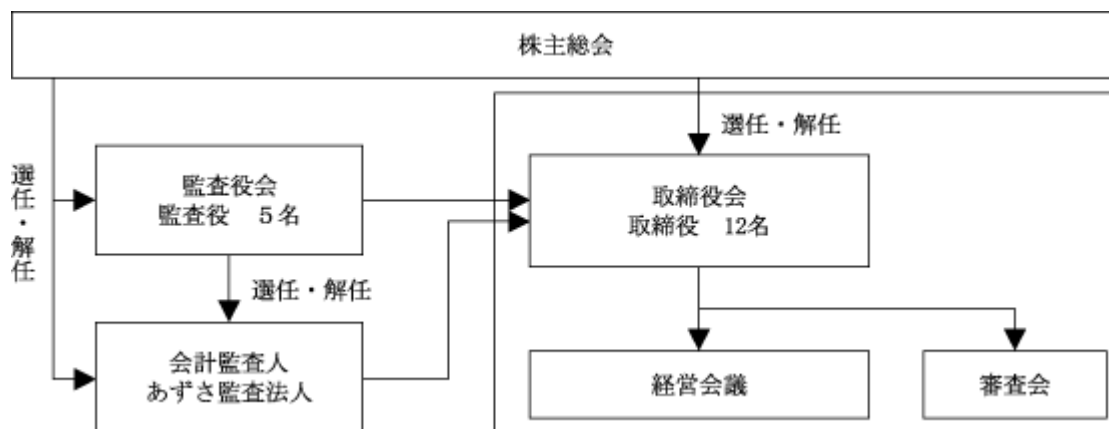
また、「服務規程」に、職員からの監査役に対する報告ルールを定め、法令等に違反する行為等が発生した場合には、各部店のコンプライアンス管理者又は部店長若しくはコンプライアンス統括部長から、監査役に遅滞なく報告する体制を構築しています。

リ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を開き、監査上の重要課題等について意見を交換するほか、会計監査人とも定期的に会合を開くなど積極的に意見を交換しています。

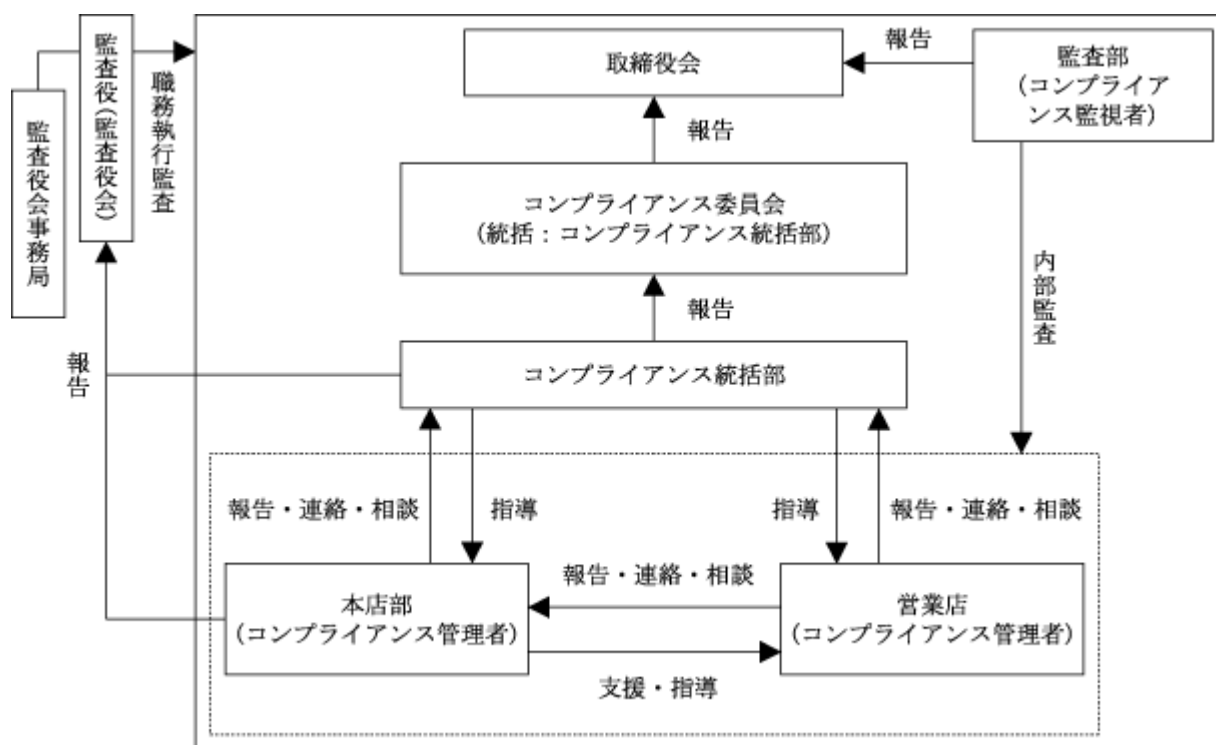
監査役は、その他の取締役及び使用人とも定期的に会合を開くなど、監査態勢の整備を行っています。

(業務執行・経営の監視の仕組み)

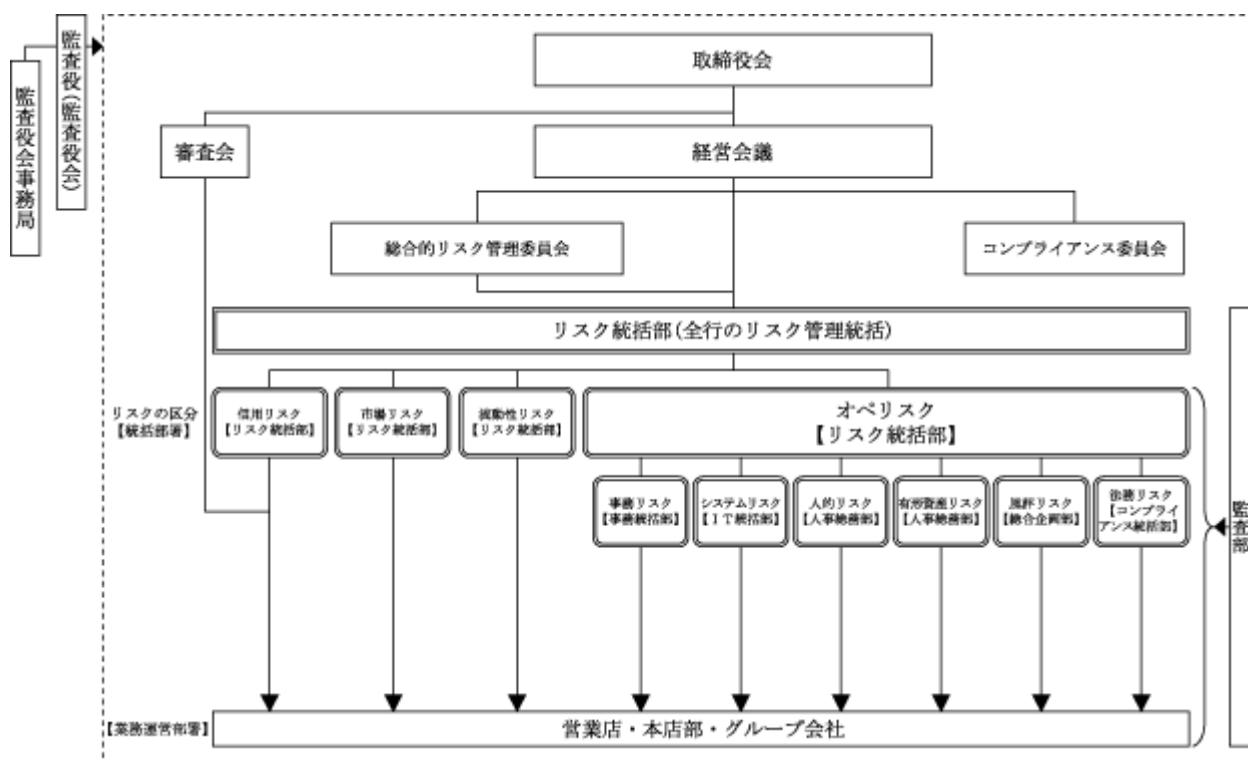


上記のほか、執行役員10名（平成21年6月26日現在、うち1名は取締役兼務）を取締役会で選任し、業務を執行させております。

(法令等遵守体制)



(リスク管理体制)



外部監査

外部監査につきましては、あずさ監査法人による財務諸表の監査を受けております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
小松原 浩平	あずさ監査法人
濱田 芳弘	あずさ監査法人
高山 裕三	あずさ監査法人

監査業務の補助者の構成は公認会計士6名、会計士補等6名、その他3名であります。

また、「福岡銀行との共同化システム」の開発・運用のアウトソーシングに伴うシステムリスクへの対応の観点から、上記とは別に外部監査の導入を図るなど、リスク管理態勢の更なる強化への取り組みを実施しております。

役員報酬等

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	支給人数（人）	報酬等（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	12 （ ）	399 （ ）
監査役 （うち社外監査役）	5 (3)	73 (18)
計	17	473

- (注)
1. 上記には、平成20年6月27日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等の額を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員分給とは含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は月額30百万円（平成2年6月28日第79期定時株主総会決議）であります。
 4. 監査役の報酬限度額は月額6百万円（平成4年6月26日第81期定時株主総会決議）であります。
 5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額32百万円（取締役26百万円、監査役5百万円）及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額124百万円（取締役105百万円、監査役19百万円）を含んでおります。
 6. 第97期定時株主総会后、退職慰労金を取締役へ74百万円を支払っております。なお、この金額には、過年度において報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額 取締役分71百万円が含まれております。

取締役の選任決議の要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また、当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			72	
連結子会社			2	
計			74	

(注) 前連結会計年度における、当行のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は46百万円、それ以外の業務（財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務）に基づく報酬の総額は31百万円であります。

また、前連結会計年度における、子会社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は2百万円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,704	125,465
コールローン及び買入手形	117,813	23,569
買入金銭債権	30,686	25,682
特定取引資産	38,696	32,166
金銭の信託	1,181	1,245
有価証券	1,180,834	1,382,684
貸出金	4,336,594	4,427,308
外国為替	3,590	3,800
その他資産	45,231	48,163
有形固定資産	82,971	85,287
建物	12,907	13,163
土地	56,042	55,920
リース資産		1,310
建設仮勘定	264	1,727
その他の有形固定資産	13,757	13,166
無形固定資産	9,434	9,204
ソフトウェア	7,248	7,400
その他の無形固定資産	2,185	1,803
繰延税金資産	39,481	63,306
支払承諾見返	51,325	44,062
貸倒引当金	44,535	43,939
資産の部合計	6,077,011	6,228,006
負債の部		
預金	5,174,435	5,262,826
譲渡性預金	134,763	150,024
コールマネー及び売渡手形	22,843	67,013
債券貸借取引受入担保金	38,728	47,558
特定取引負債	34,798	28,915
借入金	65,339	145,444
外国為替	255	239
社債	177,000	147,000
信託勘定借	98	169
その他負債	65,371	47,416
役員賞与引当金	48	32
退職給付引当金	82	89
役員退職慰労引当金	746	852
睡眠預金払戻損失引当金	767	922
ポイント引当金	84	95
再評価に係る繰延税金負債	18,454	18,400
支払承諾	51,325	44,062
負債の部合計	5,785,143	5,961,063

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,646	30,635
利益剰余金	157,311	160,187
自己株式	671	3,015
株主資本合計	241,861	242,381
その他有価証券評価差額金	3,268	27,897
繰延ヘッジ損益	893	1,654
土地再評価差額金	9, 23,995	9, 23,941
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	19,833	5,610
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	291,867	266,943
負債及び純資産の部合計	6,077,011	6,228,006

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	185,291	157,611
資金運用収益	123,229	112,163
貸出金利息	89,881	88,612
有価証券利息配当金	23,808	21,141
コールローン利息及び買入手形利息	1,029	1,049
預け金利息	9	16
その他の受入利息	8,502	1,343
信託報酬	145	164
役務取引等収益	26,985	24,393
特定取引収益	4,000	1,069
その他業務収益	13,754	11,386
その他経常収益	17,175	8,434
経常費用	147,684	143,613
資金調達費用	30,287	23,439
預金利息	20,630	14,629
譲渡性預金利息	713	1,137
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,647	562
債券貸借取引支払利息	1,899	986
借入金利息	1,106	1,557
社債利息	2,888	2,730
その他の支払利息	1,402	1,834
役務取引等費用	8,969	9,095
その他業務費用	18,630	17,606
営業経費	63,454	62,599
その他経常費用	26,342	30,873
貸倒引当金繰入額	7,831	7,069
その他の経常費用	18,511	23,803
経常利益	37,606	13,997
特別利益	144	2,501
固定資産処分益	92	138
償却債権取立益	51	9
退職給付信託設定益	-	2,353
その他の特別利益	0	-
特別損失	1,345	3,283
固定資産処分損	199	424
減損損失	1,145	96
退職給付信託設定損	-	2,758
その他の特別損失	0	4
税金等調整前当期純利益	36,405	13,214
法人税、住民税及び事業税	18,003	11,319
法人税等調整額	4,234	6,249
法人税等合計		5,069
少数株主利益	957	957
当期純利益	21,679	7,188

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
前期末残高	30,642	30,646
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	4	11
当期末残高	30,646	30,635
利益剰余金		
前期末残高	139,311	157,311
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
当期純利益	21,679	7,188
自己株式の処分	-	8
土地再評価差額金の取崩	377	53
当期変動額合計	17,999	2,876
当期末残高	157,311	160,187
自己株式		
前期末残高	563	671
当期変動額		
自己株式の取得	138	2,452
自己株式の処分	30	108
当期変動額合計	107	2,344
当期末残高	671	3,015
株主資本合計		
前期末残高	223,964	241,861
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
当期純利益	21,679	7,188
自己株式の取得	138	2,452
自己株式の処分	35	88
土地再評価差額金の取崩	377	53
当期変動額合計	17,896	520
当期末残高	241,861	242,381

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,332	3,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,601	24,628
当期変動額合計	57,601	24,628
当期末残高	3,268	27,897
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	607	893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	760
当期変動額合計	286	760
当期末残高	893	1,654
土地再評価差額金		
前期末残高	24,372	23,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	53
当期変動額合計	377	53
当期末残高	23,995	23,941
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,098	19,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,264	25,443
当期変動額合計	58,264	25,443
当期末残高	19,833	5,610
少数株主持分		
前期末残高	30,172	30,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,172	30,172

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	332,235	291,867
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
当期純利益	21,679	7,188
自己株式の取得	138	2,452
自己株式の処分	35	88
土地再評価差額金の取崩	377	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,264	25,443
当期変動額合計	40,368	24,923
当期末残高	291,867	266,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,405	13,214
減価償却費	4,653	4,568
減損損失	1,145	96
持分法による投資損益（は益）	217	570
貸倒引当金の増減（）	331	595
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	7
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	746	105
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	767	154
ポイント引当金の増減額（は減少）	10	11
資金運用収益	123,229	112,163
資金調達費用	30,287	23,439
有価証券関係損益（）	13,461	2,496
金銭の信託の運用損益（は運用益）	5	12
固定資産処分損益（は益）	106	286
退職給付信託設定損益（は益）	-	404
退職給付信託拠出額	-	15,126
特定取引資産の純増（）減	25,514	6,530
特定取引負債の純増減（）	25,612	5,883
貸出金の純増（）減	47,169	90,713
預金の純増減（）	20,080	88,391
譲渡性預金の純増減（）	5,794	15,260
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	25,683	61,104
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	5,001	2,523
コールローン等の純増（）減	114,214	99,247
コールマネー等の純増減（）	79,586	44,169
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	2,452	8,829
外国為替（資産）の純増（）減	252	209
外国為替（負債）の純増減（）	26	15
普通社債発行及び償還による増減（）	20,000	20,000
資金運用による収入	133,352	122,520
資金調達による支出	27,396	22,989
その他	17,161	22,672
小計	193,160	223,748
法人税等の支払額	9,721	18,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,881	204,886

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	976,027	1,714,219
有価証券の売却による収入	1,038,215	1,387,907
有価証券の償還による収入	245,576	65,237
金銭の信託の増加による支出	1,733	103
金銭の信託の減少による収入	1,167	52
有形固定資産の取得による支出	2,972	3,750
無形固定資産の取得による支出	2,404	2,446
有形固定資産の売却による収入	216	293
無形固定資産の売却による収入	49	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,086	266,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	24,000	23,000
劣後特約付借入金の返済による支出	25,500	4,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	2,000	10,000
配当金の支払額	4,052	4,352
少数株主への配当金の支払額	957	957
自己株式の取得による支出	138	2,452
自己株式の売却による収入	35	88
リース債務の返済による支出		41
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,613	1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,551	60,762
現金及び現金同等物の期首残高	92,738	183,289
現金及び現金同等物の期末残高	183,289	122,527

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 ひろぎんビジネスサポート(株) ひろぎんモーゲージサービス(株) しまなみ債権回収(株) ひろぎんウェルスマネジメント(株) Hiroshima Finance (Cayman) Limited Hiroshima Preferred Capital Cayman Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 ひろぎんビジネスサポート(株) ひろぎんモーゲージサービス(株) しまなみ債権回収(株) ひろぎんウェルスマネジメント(株) Hiroshima Finance (Cayman) Limited Hiroshima Preferred Capital Cayman Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 6社 会社名 ひろぎんウツミ屋証券(株) ひろぎん保証(株) ひろぎんリース(株) ひろぎんオートリース(株) ひろぎんカードサービス(株) ひろしまジンザイサポート(株) ひろぎんウツミ屋証券(株)は、平成20年1月1日に議決権の50%に相当する出資を行い、当連結会計年度から持分法の対象としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 6社 会社名 ひろぎんウツミ屋証券(株) ひろぎん保証(株) ひろぎんリース(株) ひろぎんオートリース(株) ひろぎんカードサービス(株) ひろしまジンザイサポート(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：22年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ29百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：22年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年・10年)に基づいて償却しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年・10年)に基づいて償却しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(連結貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(連結貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,774百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,450百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度において全額費用処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は746百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は746百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に係る預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、負債計上を中止した預金に係る預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は767百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は767百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に係る預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。</p>
	<p>(10) ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>(10) ポイント引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は212百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は104百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
	<p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則としてその効果の発現期間を見積り、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,310百万円、「その他負債」中のリース債務は1,376百万円増加しております。また、これによる当連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は16,115百万円増加、「繰延税金資産」は6,607百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は9,508百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式14,048百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,797百万円、延滞債権額は79,095百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,992百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,840百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,725百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は56,110百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式13,466百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,490百万円、延滞債権額は93,255百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,566百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,898百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,211百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,791百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>286,651百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>38,728百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,388百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は3,210百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、38百万円であります。</p>	有価証券	286,651百万円	その他資産	11百万円	預金	3,040百万円	債券貸借取引受入担保金	38,728百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>365,097百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>24,557百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>47,558百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>54,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,281百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は3,023百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、76百万円であります。</p>	有価証券	365,097百万円	その他資産	19百万円	預金	3,020百万円	コールマネー	24,557百万円	債券貸借取引受入担保金	47,558百万円	借入金	54,700百万円
有価証券	286,651百万円																				
その他資産	11百万円																				
預金	3,040百万円																				
債券貸借取引受入担保金	38,728百万円																				
有価証券	365,097百万円																				
その他資産	19百万円																				
預金	3,020百万円																				
コールマネー	24,557百万円																				
債券貸借取引受入担保金	47,558百万円																				
借入金	54,700百万円																				
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,325,643百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,268,492百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,319,298百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,280,699百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">29,505百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 37,693百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 12,738百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 78百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債には、劣後特約付社債77,000百万円が含まれております。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は44,321百万円であります。</p> <p>15 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">28,039百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 38,888百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 12,915百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 177百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金67,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債には、劣後特約付社債67,000百万円が含まれております。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は43,261百万円であります。</p> <p>15 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務0百万円について相互に保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 その他の経常費用には、貸出金償却13,047百万円及び株式等売却損2,969百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出金償却15,684百万円及び株式等売却損4,280百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	625,266			625,266	
合計	625,266			625,266	
自己株式					
普通株式	1,101	214	57	1,257	
合計	1,101	214	57	1,257	

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,872	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	2,184	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	625,266			625,266	
合計	625,266			625,266	
自己株式					
普通株式	1,257	6,277	224	7,311	
合計	1,257	6,277	224	7,311	

増加は取締役会決議による自己株式の取得6,000千株及び単元未満株式の買取277千株によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求224千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,184	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	2,173	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,163	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預け金勘定 183,704百万円	現金預け金勘定 125,465百万円
その他預け金 414百万円	外貨預け金 2,500百万円
現金及び現金同等物 183,289百万円	その他預け金 438百万円
	現金及び現金同等物 122,527百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
				1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額				(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	有形 固定 資産 (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	708	105	814	取得価額相当額	66	9	76
減価償却累計額相当額	598	94	692	減価償却累計額相当額	45	6	51
減損損失累計額相当額				減損損失累計額相当額			
年度末残高相当額	110	11	121	年度末残高相当額	21	3	24
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	
・未経過リース料年度末残高相当額	103	25	129	・未経過リース料年度末残高相当額	10	15	25
・リース資産減損勘定年度末残高百万円				・リース資産減損勘定年度末残高百万円			
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	1,012百万円			支払リース料	102百万円		
リース資産減損勘定取崩額	百万円			リース資産減損勘定取崩額	百万円		
減価償却費相当額	894百万円			減価償却費相当額	94百万円		
支払利息相当額	19百万円			支払利息相当額	2百万円		
減損損失	百万円			減損損失	百万円		
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,248	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものについては、該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	109,615	133,416	23,800	34,646	10,846
債券	751,401	742,178	9,223	4,940	14,164
国債	633,499	624,013	9,486	4,145	13,631
地方債	25,847	26,147	300	326	25
社債	92,055	92,018	36	469	506
その他	304,791	284,643	20,148	854	21,002
合計	1,165,809	1,160,238	5,570	40,441	46,012

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,572百万円(うち、株式471百万円、債券7,100百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」については、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券については、該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,013,714	27,536	14,079

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	35,504
非上場株式	5,297
事業債	1,250
買入金銭債権	28,957

7. 保有目的を変更した有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

保有目的を変更した有価証券については、該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	43,814	374,220	167,376	158,017
国債	25,039	305,514	142,671	150,787
地方債	4,798	10,730	10,618	
社債	13,976	57,975	14,085	7,230
その他	1,262	78,680	51,570	131,983
合計	45,076	452,900	218,946	290,001

当連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	898	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものについては、該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	97,256	87,151	10,105	12,259	22,364
債券	988,051	990,980	2,929	5,828	2,899
国債	804,775	809,078	4,302	5,007	704
地方債	88,609	88,986	376	485	108
社債	94,665	92,916	1,749	336	2,085
その他	322,778	282,660	40,117	812	40,929
合計	1,408,086	1,360,792	47,293	18,900	66,193

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、11,012百万円(うち、株式1,574百万円、債券9,437百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」については、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は16,115百万円増加、「繰延税金資産」は6,607百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は9,508百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券については、該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,363,033	14,934	12,423

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	40,587
非上場株式	6,483
事業債	1,941
譲渡性預け金	8,780
買入金銭債権	23,381

7. 保有目的を変更した有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

保有目的を変更した有価証券については、該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	62,245	289,506	612,477	28,692
国債	46,096	215,440	525,114	22,427
地方債	2,155	8,581	78,249	
社債	13,993	65,484	9,113	6,265
その他	5,285	88,410	49,461	118,508
合計	67,530	377,916	661,939	147,200

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日)

運用目的の金銭の信託については、該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託	1,129	1,129			

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	52	52			

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日)

運用目的の金銭の信託については、該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
満期保有目的の金銭の信託	1,129	1,129			

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	116	116			

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,570
その他有価証券	5,570
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	1,616
(-)繰延税金負債	673
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,281
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	12
その他有価証券評価差額金	3,268

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	47,293
その他有価証券	47,293
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	19,152
(-)繰延税金負債	237
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,902
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	27,897

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(いわゆるALM)の中で、金利リスクや外貨流動性リスクの軽減等を目的として、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、信用リスクの軽減を目的として、クレジットデリバティブ取引を行っております。当行は、デリバティブ取引を、このような目的で積極的に活用していく方針としております。

次に、取引先の金融ニーズに積極的に応えるため、取引先との間で為替予約や通貨スワップ、金利スワップ等の取引を行うとともに、デリバティブを組み込んだ金融商品の取り扱いを行っております。これらは、原則として銀行間市場でカバー取引を行っており、取引先との取引において大きなポジションは持っておりません。

さらに、当行独自の判断で、短期的な売買差益の確保等を目的として通貨オプション等を行っております。また、収益確保を目的としてクレジットデリバティブを組み込んだ金融商品を保有しております。このような目的でのデリバティブ取引は、リスク管理に配慮しつつ、限定的に取り組む方針であり、リスクの高い取引は、行っておりません。

ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が取り扱うデリバティブ取引の主要なリスクとして、信用リスクと市場リスクが挙げられます。

信用リスクとは、取引先の債務不履行による損失発生の可能性です。信用リスクを管理するため、当行の取引先とのデリバティブ取引においては、貸出と同様に貸出稟議書による申請・審査・承認手続を基本とし、銀行間市場での取引では、格付等に基づいて設定したクレジットラインの範囲内での運営を基本としております。

市場リスクとは、金利や為替相場等の市場価格の変動による損失発生の可能性です。市場リスクを管理するため、デリバティブの取引限度額は、原則として、取引目的、取引実行部署、取引種類ごとに予め設定し、毎月実行状況を経営陣に報告しております。

これらのリスクの厳格な管理のために、デリバティブ取引を所管する資金証券部では取引の約定を行うフロントオフィスと勘定処理等の事務を行うバックオフィスを明確に分離したうえで、リスク統括部においてリスク管理を統括し、取引ルールの遵守やポジション管理、損益状況の把握等の徹底を図っております。

(3) 定量的情報の補足説明

「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引の名目上の契約額または計算上の想定元本であり、この金額がそのままデリバティブ取引の信用リスク量、市場リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	203,952	163,254	2,537	2,537
	受取変動・支払固定	204,955	164,345	1,635	1,635
	受取変動・支払変動	16,040	16,040	230	230
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	33,876	1,050	93	148	
買建	33,811	1,050	93	39	
	合計			1,132	1,321

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	2,899,675	2,558,157	8,499	8,499
	為替予約				
	売建	6,338	50	236	236
	買建	7,808	40	198	198
	通貨オプション				
	売建	6,666		169	92
	買建	6,666		169	96
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			8,537	8,541

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日)

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日)

債券関連取引につきましては、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日)

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建	13,175	8,175	360	360
	その他 売建	12,000	12,000	196	196
	買建				
	合計			164	164

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(いわゆるALM)の中で、金利リスクや外貨流動性リスクの軽減等を目的として、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、信用リスクの軽減を目的として、クレジットデリバティブ取引を行っております。当行は、デリバティブ取引を、このような目的で積極的に活用していく方針としております。

次に、取引先の金融ニーズに積極的に応えるため、取引先との間で為替予約や通貨スワップ、金利スワップ等の取引を行うとともに、デリバティブを組み込んだ金融商品の取り扱いを行っております。これらは、原則として銀行間市場でカバー取引を行っており、取引先との取引において大きなポジションは持っておりません。

さらに、当行独自の判断で、短期的な売買差益の確保等を目的として通貨オプション等を行っております。また、収益確保を目的としてクレジットデリバティブを組み込んだ金融商品を保有しております。このような目的でのデリバティブ取引は、リスク管理に配慮しつつ、限定的に取り組む方針であり、リスクの高い取引は、行っておりません。

ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が取り扱うデリバティブ取引の主要なリスクとして、信用リスクと市場リスクが挙げられます。

信用リスクとは、取引先の債務不履行による損失発生の可能性です。信用リスクを管理するため、当行の取引先とのデリバティブ取引においては、貸出と同様に貸出稟議書による申請・審査・承認手続を基本とし、銀行間市場での取引では、格付等に基づいて設定したクレジットラインの範囲内での運営を基本としております。

市場リスクとは、金利や為替相場等の市場価格の変動による損失発生の可能性です。市場リスクを管理するため、デリバティブの取引限度額は、原則として、取引目的、取引実行部署、取引種類ごとに予め設定し、毎月実行状況を経営陣に報告しております。

これらのリスクの厳格な管理のために、デリバティブ取引を所管する資金証券部では取引の約定を行うフロントオフィスと勘定処理等の事務を行うバックオフィスを明確に分離したうえで、リスク統括部においてリスク管理を統括し、取引ルールの遵守やポジション管理、損益状況の把握等の徹底を図っております。

(3) 定量的情報の補足説明

「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引の名目上の契約額または計算上の想定元本であり、この金額がそのままデリバティブ取引の信用リスク量、市場リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	187,611	140,616	3,524	3,524
	受取変動・支払固定	189,483	140,554	2,600	2,600
	受取変動・支払変動	15,986	14,986	199	199
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建	103,296	1,050	325	366
買建	103,268	1,050	325	283	
	合計			1,123	1,773

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	2,703,652	2,419,263	7,891	7,891
	為替予約				
	売建	21,648	384	1,431	1,431
	買建	6,634	368	161	161
	通貨オプション				
	売建	2,741		137	67
	買建	2,741		137	74
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			6,621	6,628

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日)

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日)

債券関連取引につきましては、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日)

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建	4,621	3,618	1,438	1,438
	その他				
	売建	12,000	12,000	1,132	1,132
	買建				
	合計			306	306

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	47,486	46,947
年金資産 (B)	38,324	46,200
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,162	747
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	17,367	24,685
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	8,205	23,938
前払年金費用 (H)	8,288	24,027
退職給付引当金 (G) - (H)	82	89

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,008	1,012
利息費用	960	948
期待運用収益	1,861	1,532
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	761	1,488
その他 (臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	868	1,915

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	平成13年度において一括繰上費用処理	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプション等については、該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプション等については、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,657百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,198百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,555百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益・解除益</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,481百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	30,657百万円	有価証券評価損	4,152百万円	その他有価証券評価差額金	2,957百万円	減価償却	1,217百万円	その他	4,214百万円	繰延税金資産小計	43,198百万円	評価性引当額	642百万円	繰延税金資産合計	42,555百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,324百万円	退職給付引当金	749百万円	繰延税金負債合計	3,074百万円	繰延税金資産の純額	39,481百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,628百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,998百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,322百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益・解除益</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,306百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	33,291百万円	その他有価証券評価差額金	19,628百万円	有価証券評価損	8,477百万円	減価償却	1,019百万円	その他	4,582百万円	繰延税金資産小計	66,998百万円	評価性引当額	675百万円	繰延税金資産合計	66,322百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,027百万円	退職給付引当金	988百万円	繰延税金負債合計	3,016百万円	繰延税金資産の純額	63,306百万円
貸倒引当金	30,657百万円																																																
有価証券評価損	4,152百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,957百万円																																																
減価償却	1,217百万円																																																
その他	4,214百万円																																																
繰延税金資産小計	43,198百万円																																																
評価性引当額	642百万円																																																
繰延税金資産合計	42,555百万円																																																
退職給付信託設定益・解除益	2,324百万円																																																
退職給付引当金	749百万円																																																
繰延税金負債合計	3,074百万円																																																
繰延税金資産の純額	39,481百万円																																																
貸倒引当金	33,291百万円																																																
その他有価証券評価差額金	19,628百万円																																																
有価証券評価損	8,477百万円																																																
減価償却	1,019百万円																																																
その他	4,582百万円																																																
繰延税金資産小計	66,998百万円																																																
評価性引当額	675百万円																																																
繰延税金資産合計	66,322百万円																																																
退職給付信託設定益・解除益	2,027百万円																																																
退職給付引当金	988百万円																																																
繰延税金負債合計	3,016百万円																																																
繰延税金資産の純額	63,306百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	25,640
連結経常収益	185,291
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.8

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	15,554
連結経常収益	157,611
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	9.8

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	江島晴夫			弁護士				弁護士報酬	11		
役員の近親者	安村和幸			弁護士				弁護士報酬	52		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

・ 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引、親会社の役員との取引、子会社の重要な役員との取引などを開示対象に追加しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	安村和幸			弁護士	被所有 直接 0.00	当行監査役(社外) 江島晴夫の娘婿	弁護士報酬	30		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

・ 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	419.37	383.15
1株当たり当期純利益金額	円	34.73	11.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	291,867	266,943
純資産の部の合計額から控 除する金額	百万円	30,172	30,172
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	30,172	30,172
普通株式に係る年度末の純 資産額	百万円	261,694	236,770
1株当たり純資産額の算定 に用いられた年度末の普通 株式の数	千株	624,008	617,955

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	21,679	7,188
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,679	7,188
普通株式の期中平均株式数	千株	624,074	621,197

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第3回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年9月7日	10,000	10,000	3.00	なし	平成22年9月7日
	第6回期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成15年11月14日	10,000		(注2)	なし	平成25年11月14日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年12月17日	20,000		1.07	なし	平成20年12月17日
	第8回期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成16年8月25日	10,000	10,000	(注3)	なし	平成26年8月25日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年2月24日	20,000	20,000 [20,000]	0.75	なし	平成21年12月21日
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年5月24日	20,000	20,000	2.15	なし	平成25年5月24日
	第11回期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成18年12月15日	15,000	15,000	(注4)	なし	平成28年12月15日
	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年5月14日	20,000	20,000	1.72	なし	平成26年5月14日
	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年11月28日	20,000	20,000	1.89	なし	平成29年9月20日
	Hiroshima Finance (Cayman)Ltd.	広島銀行劣後保証付 ユーロ円建劣後債	平成16年6月4日 ~ 平成19年3月7日	32,000	32,000	0.95 ~2.7925	なし
合計			177,000	147,000 [20,000]			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. (1)平成15年11月15日から平成20年11月14日まで 年1.74%
(2)平成20年11月14日の翌日以降
ロンドン銀行間市場における6ヵ月ユーロ円LIBORに2.40%を加算したものと
3. (1)平成16年8月26日から平成21年8月25日まで 年1.47%
(2)平成21年8月25日の翌日以降
ロンドン銀行間市場における6ヵ月ユーロ円LIBORに2.04%を加算したものと
4. (1)平成18年12月16日から平成23年12月15日まで 年1.78%
(2)平成23年12月15日の翌日以降
ロンドン銀行間市場における6ヵ月ユーロ円LIBORに1.91%を加算したものと
5. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	20,000	10,000			20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	65,339	145,444	1.25	
借入金	65,339	145,444	1.25	平成21年4月~ 平成44年1月
1年以内に返済予定のリース債務		91		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		1,285		平成22年4月~ 平成40年11月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	55,393	1,394	2,292	2,908	1,347
リース債務 (百万円)	91	91	91	91	76

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益 (百万円)	38,402	39,596	37,988	41,623
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整 前四半期純損失金額() (百万円)	9,458	7,043	6,285	4,513
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	5,636	4,543	3,708	2,386
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	9.03	7.28	5.99	3.86

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

その他

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,704	125,465
現金	78,308	82,685
預け金	105,396	42,780
コールローン	117,813	23,569
買入金銭債権	30,686	25,682
特定取引資産	38,696	32,166
商品有価証券	1,248	898
特定金融派生商品	37,448	31,267
金銭の信託	1,181	1,245
有価証券	1,180,747	1,383,179
国債	624,013	809,078
地方債	26,147	88,986
社債	93,268	94,857
株式	152,674	107,596
その他の証券	284,643	282,660
貸出金	4,336,594	4,427,308
割引手形	55,468	39,263
手形貸付	264,488	216,157
証書貸付	3,301,885	3,474,424
当座貸越	714,752	697,462
外国為替	3,590	3,800
外国他店預け	2,490	3,083
買入外国為替	646	531
取立外国為替	453	185
その他資産	44,104	46,936
未決済為替貸	13	5
前払費用	17	5
未収収益	6,853	7,841
金融派生商品	1,140	2,300
その他の資産	36,078	36,783
有形固定資産	82,949	85,273
建物	12,898	13,153
土地	56,042	55,920
リース資産		1,310
建設仮勘定	264	1,727
その他の有形固定資産	13,744	13,162
無形固定資産	9,417	9,188
ソフトウェア	7,234	7,387
その他の無形固定資産	2,183	1,800
繰延税金資産	39,385	63,209
支払承諾見返	83,325	76,062
貸倒引当金	44,489	43,924
資産の部合計	6,107,708	6,259,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 5,175,150	7 5,263,620
当座預金	253,779	256,542
普通預金	2,385,976	2,382,514
貯蓄預金	91,866	87,132
通知預金	42,998	30,186
定期預金	2,097,459	2,234,514
定期積金	118	99
その他の預金	302,950	272,629
譲渡性預金	134,913	150,194
コールマネー	22,843	7 67,013
債券貸借取引受入担保金	7 38,728	7 47,558
特定取引負債	34,798	28,915
特定金融派生商品	34,798	28,915
借入金	128,039	7 208,144
借入金	12 128,039	12 208,144
外国為替	255	239
外国他店預り	6	10
売渡外国為替	241	217
未払外国為替	7	11
社債	13 145,000	13 115,000
信託勘定借	98	169
その他負債	65,170	47,319
未決済為替借	1,093	310
未払法人税等	13,775	6,129
未払費用	12,853	13,209
前受収益	3,412	2,924
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	7,234	5,691
リース債務		1,376
その他の負債	26,796	17,674
役員賞与引当金	48	32
役員退職慰労引当金	735	839
睡眠預金払戻損失引当金	767	922
ポイント引当金	84	95
再評価に係る繰延税金負債	9 18,454	9 18,400
支払承諾	14 83,325	14 76,062
負債の部合計	5,848,413	6,024,527

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,646	30,634
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	11	-
利益剰余金	154,903	158,037
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	114,750	117,884
別途積立金	92,604	109,604
繰越利益剰余金	22,146	8,280
自己株式	649	2,993
株主資本合計	239,474	240,252
その他有価証券評価差額金	3,281	27,902
繰延ヘッジ損益	893	1,654
土地再評価差額金	9,23,995	9,23,941
評価・換算差額等合計	19,820	5,615
純資産の部合計	259,295	234,636
負債及び純資産の部合計	6,107,708	6,259,163

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	184,219	156,598
資金運用収益	123,231	112,167
貸出金利息	89,881	88,612
有価証券利息配当金	23,810	21,145
コールローン利息	1,029	1,049
預け金利息	9	16
金利スワップ受入利息	125	5
その他の受入利息	8,377	1,337
信託報酬	145	164
役務取引等収益	26,132	23,377
受入為替手数料	8,528	8,310
その他の役務収益	17,604	15,066
特定取引収益	4,000	1,069
商品有価証券収益	216	130
特定金融派生商品収益	3,783	938
その他業務収益	13,754	11,386
外国為替売買益	1,257	1,383
国債等債券売却益	12,477	9,458
金融派生商品収益	-	542
その他の業務収益	19	1
その他経常収益	16,953	8,433
株式等売却益	15,067	5,487
金銭の信託運用益	5	12
その他の経常収益	1,880	2,933
経常費用	148,160	143,525
資金調達費用	31,319	24,469
預金利息	20,631	14,630
譲渡性預金利息	713	1,138
コールマネー利息	1,647	562
債券貸借取引支払利息	1,899	986
借入金利息	2,619	3,044
社債利息	2,404	2,272
金利スワップ支払利息	695	554
その他の支払利息	707	1,280
役務取引等費用	8,496	8,633
支払為替手数料	2,457	2,614
その他の役務費用	6,039	6,018
その他業務費用	18,630	17,606
国債等債券売却損	11,115	8,168
国債等債券償却	7,100	9,437
金融派生商品費用	199	-
その他の業務費用	215	-
営業経費	63,460	62,561
その他経常費用	26,252	30,254
貸倒引当金繰入額	7,792	7,067
貸出金償却	13,047	15,684
株式等売却損	2,969	4,280
株式等償却	472	1,574
その他の経常費用	1,970	1,647
経常利益	36,059	13,072

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益	144	2,501
固定資産処分益	92	138
償却債権取立益	51	9
退職給付信託設定益	-	2,353
その他の特別利益	0	-
特別損失	1,345	3,274
固定資産処分損	199	416
減損損失	1,145	96
退職給付信託設定損	-	2,758
その他の特別損失	0	4
税引前当期純利益	34,858	12,298
法人税、住民税及び事業税	17,851	11,101
法人税等調整額	4,234	6,248
法人税等合計		4,853
当期純利益	21,242	7,445

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,634	30,634
その他資本剰余金		
前期末残高	7	11
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	4	11
当期末残高	11	-
資本剰余金合計		
前期末残高	30,642	30,646
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	4	11
当期末残高	30,646	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,153	40,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	76,604	92,604
当期変動額		
別途積立金の積立	16,000	17,000
当期変動額合計	16,000	17,000
当期末残高	92,604	109,604

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,584	22,146
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
別途積立金の積立	16,000	17,000
当期純利益	21,242	7,445
自己株式の処分	-	8
土地再評価差額金の取崩	377	53
当期変動額合計	1,562	13,866
当期末残高	22,146	8,280
利益剰余金合計		
前期末残高	137,341	154,903
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	21,242	7,445
自己株式の処分	-	8
土地再評価差額金の取崩	377	53
当期変動額合計	17,562	3,133
当期末残高	154,903	158,037
自己株式		
前期末残高	541	649
当期変動額		
自己株式の取得	138	2,452
自己株式の処分	30	108
当期変動額合計	107	2,344
当期末残高	649	2,993
株主資本合計		
前期末残高	222,015	239,474
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
当期純利益	21,242	7,445
自己株式の取得	138	2,452
自己株式の処分	35	88
土地再評価差額金の取崩	377	53
当期変動額合計	17,458	777
当期末残高	239,474	240,252

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,308	3,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,589	24,621
当期変動額合計	57,589	24,621
当期末残高	3,281	27,902
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	607	893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	760
当期変動額合計	286	760
当期末残高	893	1,654
土地再評価差額金		
前期末残高	24,372	23,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	53
当期変動額合計	377	53
当期末残高	23,995	23,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,073	19,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,253	25,436
当期変動額合計	58,253	25,436
当期末残高	19,820	5,615
純資産合計		
前期末残高	300,089	259,295
当期変動額		
剰余金の配当	4,057	4,357
当期純利益	21,242	7,445
自己株式の取得	138	2,452
自己株式の処分	35	88
土地再評価差額金の取崩	377	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,253	25,436
当期変動額合計	40,794	24,658
当期末残高	259,295	234,636

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 22～50年 動産 : 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ29百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 22～50年 その他 : 3～20年
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年・10年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年・10年)に基づいて償却しております。
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,774百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,450百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度において全額費用処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は735百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は735百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に係る預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、負債計上を中止した預金に係る預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は767百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は767百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に係る預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。	(6) ポイント引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は212百万円(税効果額控除前)であります。	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は104百万円(税効果額控除前)であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,310百万円、「その他負債」中のリース債務は1,376百万円増加しております。また、これによる当損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は16,115百万円増加、「繰延税金資産」は6,607百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は9,508百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び金利スワプションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 13,961百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,797百万円、延滞債権額は79,095百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,992百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,840百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,725百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は56,110百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 13,961百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,490百万円、延滞債権額は93,255百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6,566百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,898百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,211百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,791百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">286,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">38,728百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,388百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は3,186百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、38百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,325,643百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,268,492百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	286,651百万円	その他資産	11百万円	預金	3,040百万円	債券貸借取引受入担保金	38,728百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">365,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">24,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">47,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">54,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,281百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は3,000百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、76百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,319,298百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,280,699百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	365,097百万円	その他資産	19百万円	預金	3,020百万円	コールマネー	24,557百万円	債券貸借取引受入担保金	47,558百万円	借入金	54,700百万円
有価証券	286,651百万円																				
その他資産	11百万円																				
預金	3,040百万円																				
債券貸借取引受入担保金	38,728百万円																				
有価証券	365,097百万円																				
その他資産	19百万円																				
預金	3,020百万円																				
コールマネー	24,557百万円																				
債券貸借取引受入担保金	47,558百万円																				
借入金	54,700百万円																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">29,505百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">28,039百万円</p>
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 38,875百万円</p>
<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 12,738百万円 (当事業年度圧縮記帳額 78百万円)</p>	<p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 12,915百万円 (当事業年度圧縮記帳額 177百万円)</p>
<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金110,700百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金129,700百万円が含まれております。</p>
<p>13 社債には、劣後特約付社債45,000百万円が含まれております。</p>	<p>13 社債には、劣後特約付社債35,000百万円が含まれております。</p>
<p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は44,321百万円であります。</p>	<p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は43,261百万円であります。</p>
<p>15 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。</p>	<p>15 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務0百万円について相互に保証しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失767百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失922百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,047	214	57	1,203	
合計	1,047	214	57	1,203	

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,203	6,277	224	7,257	
合計	1,203	6,277	224	7,257	

増加は取締役会決議による自己株式の取得6,000千株及び単元未満株式の買取277千株によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求224千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																					
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1,005百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">887百万円</th> <th style="text-align: center;">18百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	680	96	776	減価償却累計額相当額	588	89	678	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	91	6	97		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額	96	8	104		1,005百万円	百万円	887百万円	18百万円	百万円	支払リース料						リース資産減損勘定の取崩額						減価償却費相当額						支払利息相当額						減損損失						<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">95百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">87百万円</th> <th style="text-align: center;">1百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形 固定 資産 (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	38			38	減価償却累計額相当額	30			30	減損損失累計額相当額					期末残高相当額	7			7		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額	4	3	8		95百万円	百万円	87百万円	1百万円	百万円	支払リース料						リース資産減損勘定の取崩額						減価償却費相当額						支払利息相当額						減損損失					
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
取得価額相当額	680	96	776																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	588	89	678																																																																																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																																																																																						
期末残高相当額	91	6	97																																																																																																																																			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額	96	8	104																																																																																																																																			
	1,005百万円	百万円	887百万円	18百万円	百万円																																																																																																																																	
支払リース料																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																						
減価償却費相当額																																																																																																																																						
支払利息相当額																																																																																																																																						
減損損失																																																																																																																																						
	有形 固定 資産 (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	38			38																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	30			30																																																																																																																																		
減損損失累計額相当額																																																																																																																																						
期末残高相当額	7			7																																																																																																																																		
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額	4	3	8																																																																																																																																			
	95百万円	百万円	87百万円	1百万円	百万円																																																																																																																																	
支払リース料																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																						
減価償却費相当額																																																																																																																																						
支払利息相当額																																																																																																																																						
減損損失																																																																																																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料																																																																																																																								
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																						
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,638百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,957百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">43,133百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,490百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益・解除益</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,105百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">39,385百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	30,638百万円	有価証券評価損	4,152百万円	その他有価証券評価差額金	2,957百万円	減価償却	1,217百万円	その他	4,168百万円	繰延税金資産小計	43,133百万円	評価性引当額	642百万円	繰延税金資産合計	42,490百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,324百万円	退職給付引当金	780百万円	繰延税金負債合計	3,105百万円	繰延税金資産の純額	39,385百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,284百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,628百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,477百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,526百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,936百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,260百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益・解除益</td><td style="text-align: right;">2,027百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,209百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,284百万円	その他有価証券評価差額金	19,628百万円	有価証券評価損	8,477百万円	減価償却	1,019百万円	その他	4,526百万円	繰延税金資産小計	66,936百万円	評価性引当額	675百万円	繰延税金資産合計	66,260百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,027百万円	退職給付引当金	1,022百万円	繰延税金負債合計	3,050百万円	繰延税金資産の純額	63,209百万円
貸倒引当金	30,638百万円																																																
有価証券評価損	4,152百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,957百万円																																																
減価償却	1,217百万円																																																
その他	4,168百万円																																																
繰延税金資産小計	43,133百万円																																																
評価性引当額	642百万円																																																
繰延税金資産合計	42,490百万円																																																
退職給付信託設定益・解除益	2,324百万円																																																
退職給付引当金	780百万円																																																
繰延税金負債合計	3,105百万円																																																
繰延税金資産の純額	39,385百万円																																																
貸倒引当金	33,284百万円																																																
その他有価証券評価差額金	19,628百万円																																																
有価証券評価損	8,477百万円																																																
減価償却	1,019百万円																																																
その他	4,526百万円																																																
繰延税金資産小計	66,936百万円																																																
評価性引当額	675百万円																																																
繰延税金資産合計	66,260百万円																																																
退職給付信託設定益・解除益	2,027百万円																																																
退職給付引当金	1,022百万円																																																
繰延税金負債合計	3,050百万円																																																
繰延税金資産の純額	63,209百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>																																																

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	415.49	379.66
1株当たり当期純利益金額	円	34.03	11.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	259,295	234,636
純資産の部の合計額から控 除する金額	百万円		
うち新株予約権	百万円		
普通株式に係る年度末の純 資産額	百万円	259,295	234,636
1株当たり純資産額の算定 に用いられた年度末の普通 株式の数	千株	624,062	618,009

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	21,242	7,445
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,242	7,445
普通株式の期中平均株式数	千株	624,128	621,251

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,789	1,664	333 ()	45,121	31,967	1,296	13,153
土地	56,042	136	258 ()	55,920			55,920
リース資産		1,350	()	1,350	40	40	1,310
建設仮勘定	264	3,079	1,616 ()	1,727			1,727
その他の有形固定資産	20,517	640	1,128 (96)	20,030	6,867	724	13,162
有形固定資産計	120,613	6,872	3,336 (96)	124,149	38,875	2,061	85,273
無形固定資産							
ソフトウェア	20,977	2,723	924 ()	22,776	15,388	2,492	7,387
その他の無形固定資産	2,458	1,595	1,971 ()	2,081	281	5	1,800
無形固定資産計	23,435	4,318	2,896 ()	24,858	15,669	2,497	9,188

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44,489	43,924	7,632	36,857	43,924
一般貸倒引当金	17,735	17,743		17,735	17,743
個別貸倒引当金	26,753	26,180	7,632	19,121	26,180
うち非居住者向け 債権分					
役員賞与引当金	48	32	48		32
役員退職慰労引当金	735	221	117		839
睡眠預金払戻損失 引当金	767	922	767		922
ポイント引当金	84	95	33	50	95
計	46,124	45,195	8,599	36,907	45,813

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

ポイント引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	13,775	10,405	18,052		6,129
未払法人税等	11,141	8,184	14,452		4,872
未払事業税	2,634	2,221	3,599		1,256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金31,061百万円、他の銀行等への預け金11,718百万円であります。
その他の証券 未収収益	外国証券209,454百万円その他であります。 貸出金利息4,071百万円、有価証券利息配当金2,337百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用24,027百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)4,678百万円、金融安定化拠出基金への拠出金2,467百万円、新金融安定化基金への拠出金1,661百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 信託勘定借	別段預金174,211百万円、外貨預金85,010百万円その他であります。 信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で信託勘定の余裕金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用 前受収益 その他の負債	預金利息7,627百万円、営業経費3,426百万円その他であります。 貸出金利息2,705百万円その他であります。 有価証券取得に伴う未払金12,897百万円、仮受金(内国為替決済資金等)2,475百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

	資産			
	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	32,669	97.03	44,545	97.65
有形固定資産	903	2.68	903	1.98
銀行勘定貸	98	0.29	169	0.37
現金預け金	0	0.00	0	0.00
合計	33,670	100.00	45,619	100.00

	負債			
	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,681	97.06	44,620	97.81
包括信託	989	2.94	998	2.19
合計	33,670	100.00	45,619	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度 百万円、当事業年度 百万円
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途当行の「株式取扱規則」に定める金額
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞 東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年6月26日開催の第98期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなった。

当銀行の公告は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、広島市において発行する中国新聞、東京都および大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。

http://www.hirogin.co.jp/ir/financial/f_index.html

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び
確認書 | 第98期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第98期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第98期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成18年12月25日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成19年11月29日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | | 平成20年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成21年5月28日
中国財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月9日
平成20年6月30日
平成20年8月11日
平成20年8月14日
平成20年11月14日
平成21年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年9月5日
平成20年10月14日
平成20年11月13日
平成20年12月10日
平成21年1月14日
平成21年2月5日
平成21年3月10日
平成21年4月13日
平成21年5月13日
平成21年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社広島銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社広島銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。